

# CSR報告書 2020

Corporate Social Responsibility Report 2020



お問い合わせ

前田道路株式会社 総務部  
 〒141-8665 東京都品川区大崎1丁目11番3号  
 TEL: 03-5487-0017 FAX: 03-5487-0010

本店 〒141-8665 東京都品川区大崎1-11-3 技術研究所 〒300-4111 茨城県土浦市大畑208	Tel. 03 (5487) 0011 Tel. 029 (833) 4311	中部支店 〒460-0008 名古屋市中区栄5-25-25 MKD名古屋ビル	Tel. 052 (262) 1320
北海道支店 〒060-0042 札幌市中央区大通西10-4-16 ダンロップSKビル	Tel. 011 (777) 5555	関西支店 〒541-0056 大阪市中央区久太郎町2-5-30 MKD10大阪ビル	Tel. 06 (6253) 7501
東北支店 〒980-0801 仙台市青葉区木町通1-4-3	Tel. 022 (265) 1151	中国支店 〒730-0045 広島市中区鶴見町4-22 MKD1ビル	Tel. 082 (246) 4422
北関東支店 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-2 YK-11ビル	Tel. 048 (643) 3641	九州支店 〒812-0007 福岡市博多区東比恵4-2-10 東比恵ビジネスセンターⅢ	Tel. 092 (411) 9421
東京支店 〒108-8643 東京都港区白金台5-22-12 前田道路白金ビル	Tel. 03 (3448) 2231	北陸支店 〒950-0916 新潟市中央区米山3-2-11 新潟米山MKD5ビル	Tel. 025 (241) 0460
西関東支店 〒231-0032 横浜市中区不老町3-12-5 下山関内ビル	Tel. 045 (662) 4121	四国支店 〒760-0050 香川県高松市亀井町7-15 セントラル第1ビル	Tel. 087 (862) 1780



ユニバーサルデザイン(UD)の  
 考えに基づいた見やすいデザイ  
 ンの文字を採用しています。



みんなでシェアして、  
 低炭素社会へ。



この印刷物で使用している本文用紙は、  
 森を元気にするために間伐した木材の  
 有効活用に役立っています。



# 顧客のニーズに応え、 人と環境にやさしい道づくり

## 発行目的

より豊かで快適な社会づくりへの貢献を続けるために、ステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションが大切であると考えています。当社が事業活動を通じて果たすべき社会的責任を明確にするために、「CSR 報告書」を発行しています。

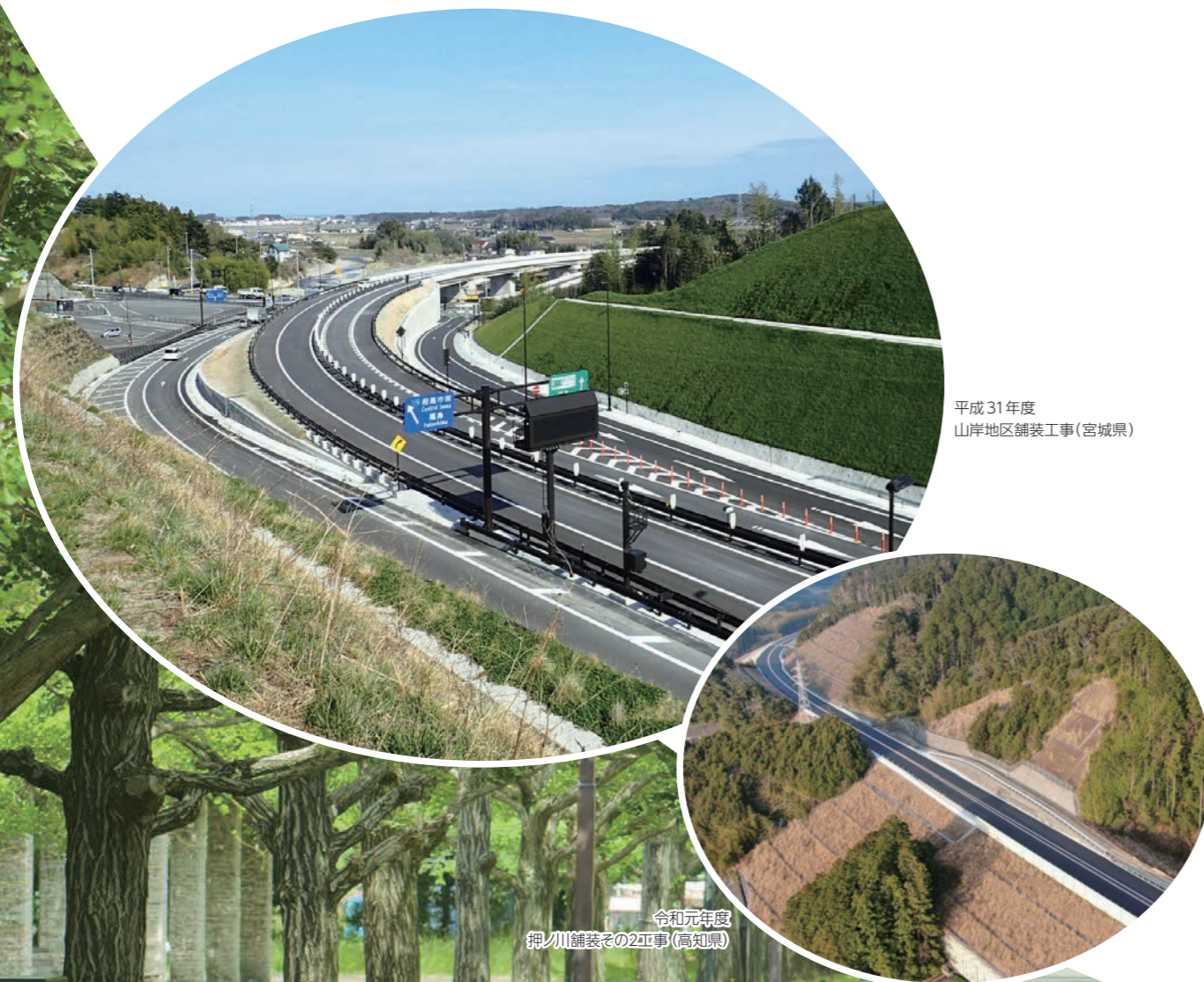
報告対象組織 前田道路株式会社

報告対象期間 2019年4月1日～2020年3月31日（当該年度以外の内容も一部掲載しています）

発行 2020年10月

## 見直しに関する注意事項

本報告書は、前田道路株式会社の過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や見直しに基づく将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づく仮定ないし判断です。さまざまな要因によって将来の事業活動の結果や事象が予測と異なる可能性があります。ステークホルダーのみなさまには、以上をご了承いただきますようお願い申し上げます。



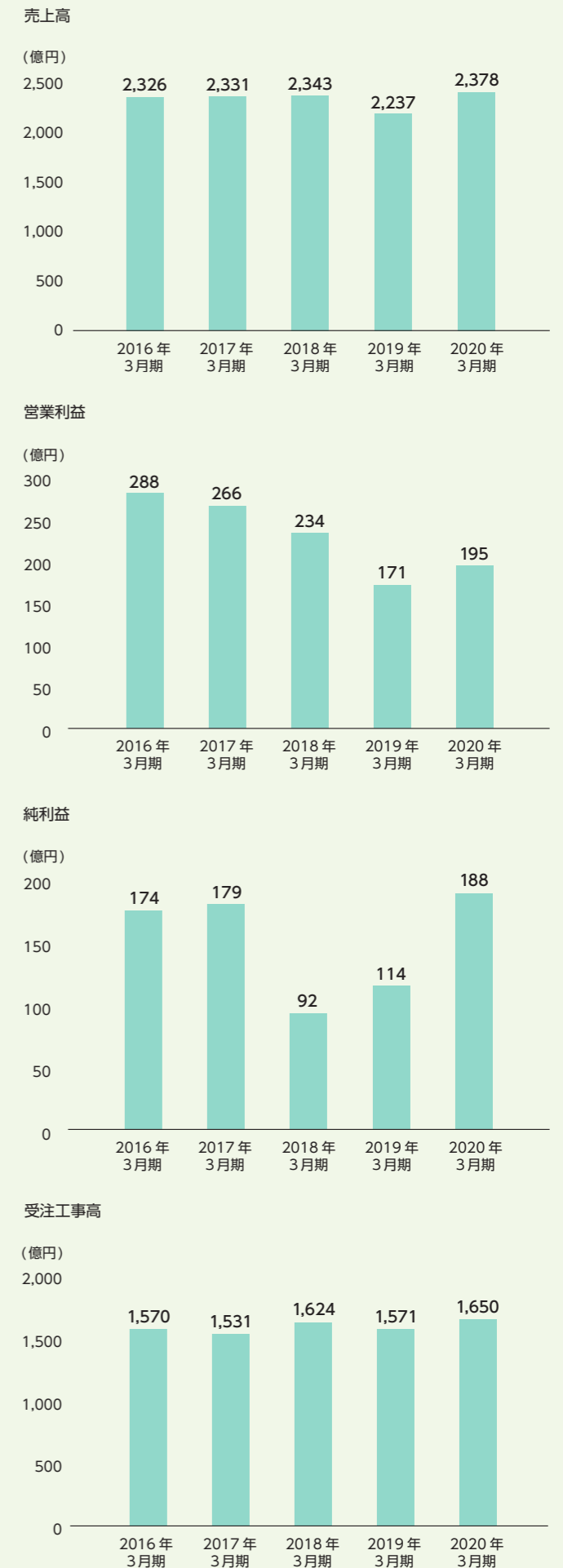
平成31年度  
山岸地区舗装工事(宮城県)

令和元年度  
押ノ川舗装その2工事(高知県)

## CONTENTS

トップメッセージ	4
前田道路の事業フィールド	6
前田道路のCSR	8
CSR マネジメント	10
<b>信頼される企業であるために</b>	
コーポレート・ガバナンス	13
コンプライアンス	15
リスクマネジメント	16
<b>持続可能な地球環境のために</b>	
特集：SDGs 貢献のための製品、制度	18
2019年度 各部門の実績と評価	19
環境配慮型工法・技術	20
気候変動への対応	22
循環型社会の構築	23
事業における環境負荷の軽減	24
<b>持続可能な事業を展開していくために</b>	
ICTなど技術開発によるイノベーション	25
<b>地域社会との共生のために</b>	26
<b>従業員の活躍を支えるために</b>	
ワークライフバランスへの取り組み	28
健康経営	29
人材育成	30
多様な人材の活躍推進	31
CSR 資料集	32
会社概要	34
第三者意見	35

## 経営の指標（連結）





## 前田道路は創業 100 周年に向けて 新たなスタートを切りました。

ステークホルダーのみなさまには、平素より当社のCSR活動へのご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和2年7月豪雨および新型コロナウイルス感染症によってお亡くなりになられた方々とそのご家族のみなさまに謹んでお悔やみ申し上げますと共に、被災・罹患されたみなさまに心よりお見舞い申し上げます。

一日も早い復興と平穏な日常が戻ることを、心よりお祈り申し上げます。

当社は、1930年(昭和5年)に創業し、2030年に創業100年を迎えます。これまで、前田道路は「ひろく社会資本の整備に貢献し、地域社会の豊かな生活の向上に寄与することを企業活動の使命と自覚する」を経営の理念に掲げ、多様化する地域の健全なインフラ形成に貢献してまいりました。

現在、社会は人口動態の変化やデジタル化が急速に進んでおり、また新型コロナウイルス感染症の拡大により突如に訪れることになった「新しい日常」など、当社の経営環境も大きな変革期を迎えています。

これまでの「道路建設や生活に直結した身近にある小さな工事」と「全国に展開する工場を活かしたアスファルト合材の供給」といった当社の強みを強化すると共に、前田グループが目指す「総合インフラサービス企業」の一翼を担う企業として、地域道路をはじめとした様々なインフラ維持管理分野への事業領域拡大を目指してまいります。

さらに「人」こそが会社の財産であるという考えに基づき、人材開発と働き方改革にこれからも力を注いでまいります。同時にITツールの活用やDX化などの情報化を積極的に進めることにより、生産性を高め、既存事業の強化と新しい成長分野への進出を推進していくと共に、環境や安全、防災・減災に配慮した製品や技術の開発にも取り組み、豊かな社会の構築や国土強靱化に貢献してまいります。

これからも前田道路は、みなさまから愛され信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス・安全を最優先に、そして社員・協力会社の方々一人ひとりが生き生きと働く力を原動力に、それぞれの地域と共に歩み、共に成長しながら、社会が抱える課題の解決に挑戦し続けてまいります。

ステークホルダーのみなさまには、ご理解いただきますと共に、引き続きご支援をお願い申し上げます。



代表取締役社長 今泉 保彦





# 前田道路の事業フィールド

前田道路は社会資本の整備と地域社会の豊かな生活に貢献するため、90年以上にわたり道づくりを続けてきました。人や車の往来の安全を守る。地域に根づいた文化や景観に寄り添う。そして地球環境への負荷を軽減する。私たちは事業活動を通して、人がいきる環境の維持・改善に徹底して取り組んでいます。



## 1 アスファルト合材工場・破砕工場

アスファルト合材工場では製品の製造・販売、破砕工場では建設副産物のリサイクルを推進しています。

➡ 建設副産物のリサイクルの取り組みは23ページ



船橋合材工場（千葉県）

## 2 全天候型高耐久常温合材「マイルドパッチ」

駐車場などにできたポットホールに投入し、水をかけて締め固めることで補修できる袋詰め常温アスファルト合材です。



## 3 段差修正材「スマートパッチ」

コテのみで手軽に施工可能な高耐久の段差修正材で、駅のプラットホームの段差解消などに最適です。はさみなどを使用せず、ワンプッシュで樹脂を粉体に投入できるよう改良し、使いやすくなりました。



## 4 クラック注入材「MDシール」

主剤と硬化剤を混合し、常温で早期に硬化するひび割れ補修材で、道路のひび割れに注入して使用します。



## 5 高速道路・一般道路舗装

高速道路や一般道路などの工事において、高品質かつ最新の技術でニーズに応えます。



横浜新道 京浜管内舗装補修工事（神奈川県）

## 7 空港・港湾

運航への影響を最小限に抑えるべく、迅速さが要求される空港・港湾工事でも高品質な工事を行います。



成田国際空港 T2 南側地区エプロン舗装工事（千葉県）

## 6 民間工事

全国ネットワークで、駐車場や店舗など、身近な工事のお手伝いをしています。



駐車場舗装工事

## 8 スポーツ・レジャー施設

道路づくりで培った技術を活用し、テニスコートやサッカー場などの工事を行います。

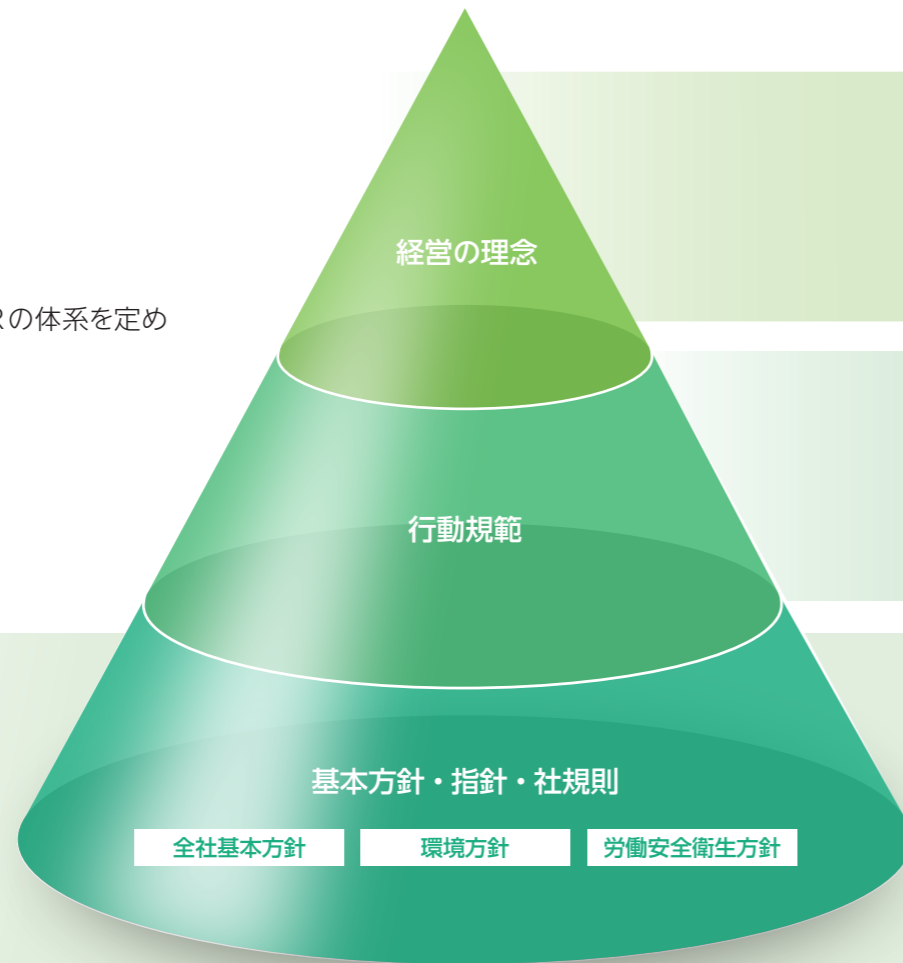


軽井沢プリンスホテルウエスト 構内テニスコート移設工事（長野県）



## 前田道路CSR理念体系図

当社は、経営の理念に基づいてCSRの体系を定めCSRを着実に推進してまいります。



### 経営の理念



当社は、ひろく社会資本の整備に貢献し、地域社会の豊かな生活の向上に寄与することを企業活動の使命と自覚します。  
信義・誠実の原則のもと誇りと責任をもって、人と環境を大切にした事業活動を推進し安全を第一として、より優れた技術と品質の提供により快適で潤いのある生活空間の創造を目指し、豊かな地域社会の発展に貢献します。

### 行動規範



当社は、「企業活動を通じて健全な成長と豊かな地域社会の発展に貢献するため、相互の信頼に立脚し、信義にもとづき、誠実に行動する」ことを行動規範として定め、全役職員が推進します。

### 基本方針・指針・社規則



当社は、行動規範の具体的な取り組みを、基本方針・指針・社規則に定め、品質向上や環境へ配慮し、人と環境を大切にする事業活動を実践します。

### 全社基本方針

顧客のニーズに応え、  
人と環境にやさしい道づくりを基本とし、  
顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を  
与える品質を提供する。

上記方針を確実にするための優先項目

- 1 労働安全衛生活動の推進と、地球環境の保全に努めます。
- 2 品質と顧客満足向上のために、マネジメントシステムを継続的に改善します。
- 3 法令・規制、倫理規範を遵守した企業活動により、社会的責任を果たします。

### 環境方針

当社は、「舗装及び土木構造物の施工並びに合材及び再生材の製造」活動において、環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的改善を行い、地球環境および社会・生活環境の保全に積極的に取り組みます。

- 1 事業活動の全段階において、地球環境および地域環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経営的に可能な範囲で、環境保全活動の継続的な改善向上を推進します。
- 2 地球温暖化、酸性雨、廃棄物等の環境問題を解決するために、環境保全、省エネルギー、省資源、リサイクルを可能とする技術および製品の開発に積極的に取り組みます。
- 3 環境関連の法律、規制、協定の要求事項を遵守するに止まらず、さらに自主基準を制定し環境保全の向上に努めます。
- 4 環境教育、啓蒙活動などを実施し、全従業員および協力業者へ環境方針の周知と環境に関する意識向上を図ります。
- 5 これらを推進するため、すべての組織および従業員が活動できる環境管理組織を整備します。

➡ 環境に関する取り組みは18ページ

### 労働安全衛生方針

当社は、「経営の理念」「全社基本方針」に基づき、道路および土木構造物の施工ならびにアスファルト合材の製造の事業活動において、労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的改善を行い、災害・事故防止と健康維持のために全員で積極的に取り組みます。

- |   |   |
|---|---|
| <p>1</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 重大災害の撲滅</li> <li>② 交通事故の撲滅</li> <li>③ 長時間労働の撲滅と作業環境の向上</li> <li>④ 危険性、有害性の調査による潜在的な事故防止</li> <li>⑤ ヒヤリハットの情報収集による、予防型の安全活動</li> </ol> | <p>2</p> <p>労働安全衛生に関連する法規制、協定、業界の規範、当社で定めた規則を遵守します。</p> <p>3</p> <p>当社は従業員およびすべての要員にこの方針を周知徹底し、労働安全衛生マネジメントのプログラム運用のための教育・訓練を実施し、パフォーマンスの改善に寄与します。</p> <p>➡ 労働安全衛生活動の報告は11ページ</p> |
|---|---|

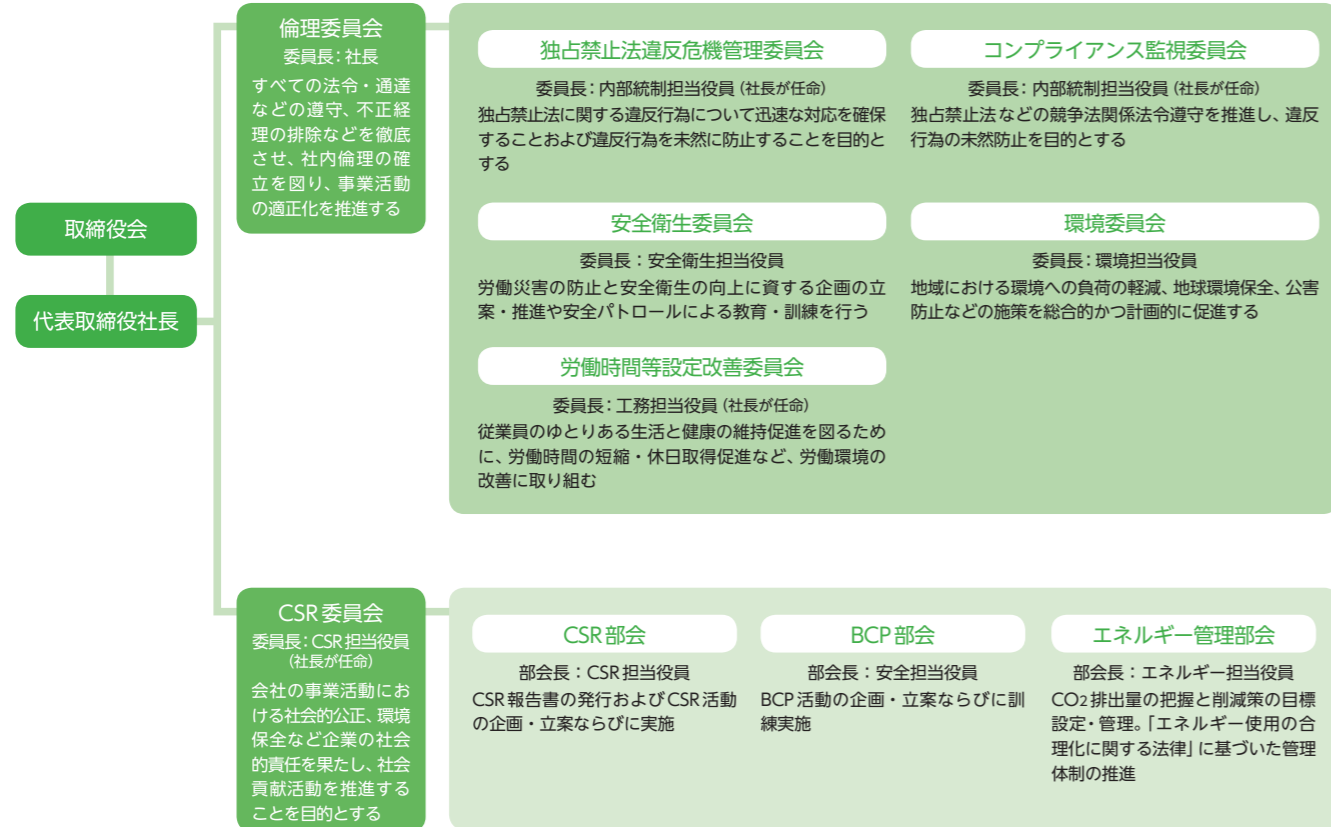


## CSR マネジメント

### CSR 推進体制

当社は、2016年8月にCSR委員会を設置しました。CSRに関する課題、取り組み方針などは、下記の各委員会・部会において議論され、全社としてCSR活動を推進しています。「遵法」と「安全」を最優先課題とし、リスクマネジメントを徹底した事業活動を通じ、企業の社会的責任を果たします。

※ CSR 報告書作成グループは、CSRに基づいた事業活動、産業施策、社会貢献活動などについて、各委員会から情報を収集し、すべてのステークホルダーに対して、公正で透明な報告書の作成に努めています



### マネジメントシステムの推進

人と環境にやさしい事業活動を目指し、産業廃棄物の循環をはじめ、資源・エネルギー問題における環境保全活動を事業活動のあらゆる場面で取り入れながら、持続可能な社会構築に向けて積極的に取り組んでいます。

当社のマネジメントシステム ※ 2019年9月のサーベイランスで、本店および全支店で認証を維持しています

	適用範囲	適用部署
環境マネジメントシステム (ISO14001)	舗装及び土木構造物の施工並びに合材及び再生材の製造	一部のJV事業を除くすべての部署
品質マネジメントシステム (ISO9001)	公共工事における舗装及び土木構造物の設計及び施工	営業所・作業所・工務部・技術部・営業部・安全環境品質部(支店) 工務部・工事部・工事技術部・第一営業部・安全環境品質部(本店)
労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001)	舗装及び土木構造物の施工並びに合材及び再生材の製造	一部のJV事業を除くすべての部署

### 環境マネジメントシステム (ISO14001)

ISO14001の活動については、パトロールを強化しています。

内部パトロールの結果

2019年度	
実施者	本店安全環境品質部
目的	産業廃棄物の適正な管理ほか
実施部門数	施工部門 12カ所 製造部門 11カ所 合計 23カ所
指摘・是正事項	中央安全衛生・環境委員会に報告し、改善点を検討。その結果を、各支店・各施工部門・各製造部門に水平展開。

外部立入検査の結果

2019年度	
実施者	環境関連監督官庁ほか
目的	定期立ち入り 産業廃棄物の適正な管理 苦情(騒音・臭気など)調査
実施部門数	製造部門 平均10カ所/月
指摘・是正事項	中央安全衛生・環境委員会に報告し、改善点を検討。その結果を、各支店・各製造部門に水平展開。臭気についての苦情5件については、脱臭炉などの設備変更や改修にて対応。



環境パトロール



ISO14001 認定証

### ●環境関連法令の遵守、汚染の防止

環境関連法令および自ら定めた事項を遵守し、化学物質や廃棄物などによる環境汚染と健康被害の予防に取り組みながら、有害物質排除や省エネルギー、省資源などの環境保護に努めています。

2019年度、環境関連の法令違反はありません。

### 品質マネジメントシステム (ISO9001)

ISO9001の活動として、公共工事においては発注者およびエンドユーザーの要求事項に応えるべく、支店または本店にて、実行予算検討会を開催しています。検討会では施工上の問題点の検討・指示を行うとともに、施工中は支店および本店



ISO9001 認定証

(工務部・安全環境品質部) がプロセス管理を行い、良い仕事を目指しています。

認証範囲外である民間工事や合材工場においても、「情報シート」を活用して、水平展開を行っています。2019年度は148件の情報を水平展開しました。

### 労働安全衛生マネジメントシステム (ISO45001)

労働安全衛生マネジメントシステムについては、これまでOHSAS18001規格で認証を受けていましたが、2019年9月のサーベイランスにおいて、新規規格のISO45001:2018に切り替えて認証されました。



ISO45001認定証

### ●リスクアセスメントの推進

安全管理の基本となるリスクアセスメントについては、安全管理必携の「リスクアセスメント事例集」を2019年4月に見直しました。これは、作業安全指示書やリスクアセスメント実施記録をより効果的なものにするために過去の事故を参考にリスクの追加や低減策を具体化したもので、工事・点検修理・合材製造・破碎・乳剤製造の5つの部門に分けて作成しています。また、「リスク低減具体策」を決定し、現存するリスクを二段階または一段階低減しています。事例集は定期的な見直しを実施していますが、類似した事故が多発した際には、その都度改訂し、営業所・合材工場ならびに大型直轄工事などに周知しました。

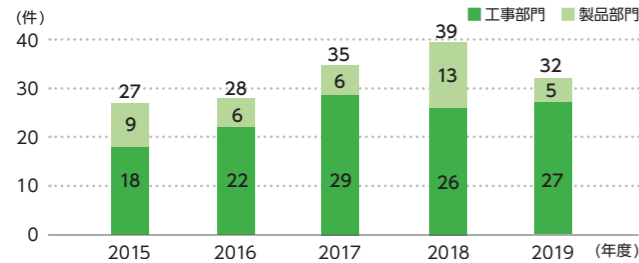
策定した具体策のチェックの実施は、営業所や合材工場によるパトロール、支店安全環境品質部・工務部・製品部による支店パトロール、中央安全衛生委員会による本店パトロールを毎月実施し、実施者が指摘事項の是正を確認しています。



●労働災害事故について

2019年度の事故件数は、前年度と比べて工事部門は増加しましたが、製品部門で半分となり、全体では7件の減少となりました。2019年度は死亡事故はありませんでした。労働災害事故発生状況は以下の通りです。

労働災害事故（休業4日以上）の推移



度数率\*1・強度率\*2（休業1日以上）の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019	
工事部門	度数率	3.01	2.87	3.72	2.09	2.47
	強度率	0.77	0.08	1.58	0.60	0.08
製品部門	度数率	4.46	4.97	3.29	4.21	2.47
	強度率	0.16	0.16	0.05	0.32	0.08

※1 度数率…100万のべ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で災害の頻度を表す  
 ※2 強度率…1,000のべ労働時間あたりの労働損失日数で災害の重症度を表す

●社員の交通事故について

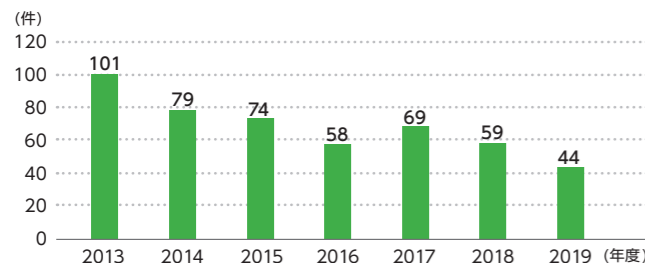
社員の交通事故予防策は、2014年度から段階的に実施してきたハード面の施策（テレマティクスサービス\*や、衝突被害軽減ブレーキ装着および2WAYのドライブレコーダーの搭載）に加え、ドライバーである社員への安全運転教育および運転適性診断を継続して実施してきた効果が実を結び、2019年度の発生件数は44件で、前年度比25%減、対策前の2013年度から56%減となりました。



ドライブレコーダー

※テレマティクスサービス…車載機器により、危険3挙動（速度超過・急制動・急発進）を検知し、タイムリーに運行管理者へメールで通知するサービス

社員の交通事故の推移



●セーフティ・ワークラリーおよびセーフティ・ドライブラリー

労災事故および交通事故防止を目的に「セーフティ・ワークラリー」、「セーフティ・ドライブラリー」を2018年度から実施しています。この取り組みは、支店ごとに発生した事故の状況に応じてポイントが課され、最少ポイントの支店を表彰しています。2019年度は、労災事故が不休災害1件のみとなった北陸支店が「セーフティ・ワークラリー最優秀賞」を受賞、2019年度交通加害・自損事故が3件（いずれも物損）となった中国支店が「セーフティ・ドライブラリー最優秀賞」を受賞しました。

●2020年度の重点実施事項

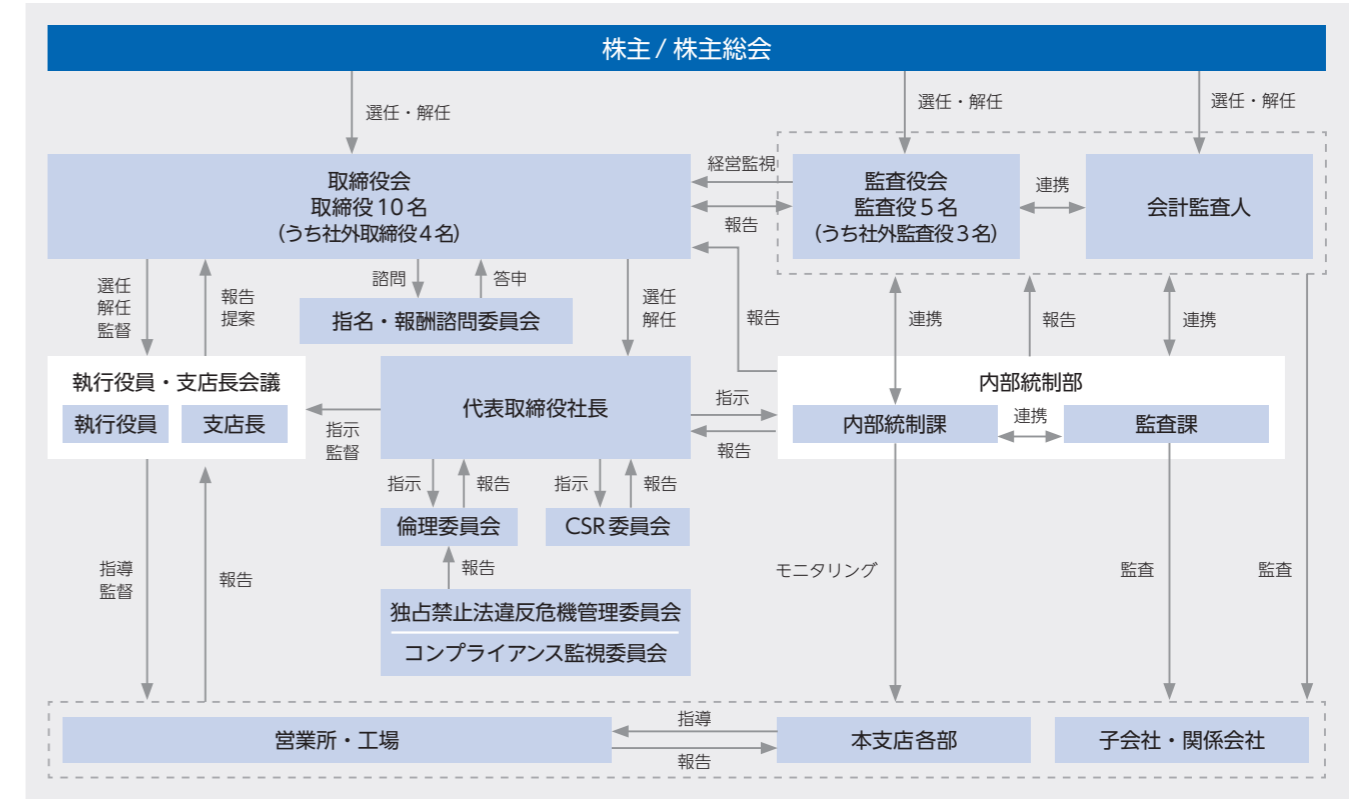
労働安全衛生方針に基づき、前期の事故件数の1割以上の減少を目標とし、次の5項目を重点実施事項として取り組んでいます。

- ①常に「仲間の安全は仲間で守る」一緒に仕事をする仲間が安全に作業できるように目を配り、風通しの良い労働環境を創造する
- ②作業指示、安全指示での的確な危険有害ポイントの指示、適正重機の選定、人員配置、健康状態の確認を行い、手順の遵守、不安全行動への意識づけを行う
- ③始業前点検での安全装置確認と重機操作時の立入禁止措置、接触防止措置を徹底する
- ④合材工場修理点検時における「スイッチオフ」と「一人作業禁止」を恒常化する
- ⑤携帯電話使用や不健康状態での運転は厳禁とし、万全な状態で臨む

コーポレート・ガバナンス

当社では株主をはじめ取引先、従業員および地域社会を含むすべてのステークホルダーの利益を考慮しつつ、継続的に企業価値を高めていく手段であると考え、経営上の最重要課題と位置付けています。

コーポレート・ガバナンス構成図



取締役会

取締役会は10名（うち社外取締役4名）で構成されています。取締役会は毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しており、法令に定められた事項および当社取締役会規程に定められた事項について決議しています。

また、取締役会にはすべての監査役が出席し、法令に定められた事項および監査役会規程に従い、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っています。

執行役員・支店長会議

経営責任を明確にし、経営の意思決定・監督機能の強化を図ると同時に業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を採用しています。また、全国に11の支店を設置し、支店長がそれぞれの業務を統括しています。執行役員および支店長で構成する執行役員・支店長会議を開催し、取締役会の方針に基づく会社の計画、経営管理の具体的方針などを決定するとともに、取締役会に対し業務の

執行状況の報告および業務執行に関する提案を行っています。執行役員・支店長会議は、毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しています。

監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役会は5名（うち社外監査役3名）の監査役で構成されています。監査役会は毎月1回開催することとし、必要に応じて臨時に開催しています。取締役会には5名の監査役全員が、執行役員・支店長会議には2名の常勤監査役が出席し、必要に応じて意見陳述を行うなど、取締役の職務の執行状況を監査し、経営の監視を行っています。また、内部統制部および会計監査人と随時情報交換・意見交換を行うことにより、監査機能の向上を図っています。

指名・報酬諮問委員会

指名・報酬諮問委員会は、4名（うち社外取締役2名、



社外監査役1名)で構成し、取締役の指名・報酬などに関する手続きの客観性および透明性を確保することで、取締役に対する監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンス体制を一層充実させることを目的として設置しています。指名・報酬諮問委員会は、年間計画に沿って開催することとし、その他必要に応じて臨時に開催しています。

### 倫理委員会

倫理委員会は、法令などの遵守、不正経理の排除などを徹底し、社内倫理の確立を図ることにより、会社の事業活動の適正化を推進するために設置しています。倫理委員会は、四半期に1回開催することとし、その他委員長が必要と判断した場合に臨時に開催しています。

### 独占禁止法違反危機管理委員会

独占禁止法違反危機管理委員会は、独占禁止法に関する違反行為について迅速な対応を確保するためおよび違反行為を未然に防止するために設置しています。独占禁止法違反危機管理委員会は、四半期に1回開催することとし、その他委員長が必要と判断した場合に臨時に開催しています。

### コンプライアンス監視委員会

コンプライアンス監視委員会は、独占禁止法などの競争法関係法令遵守を推進し、違反行為を未然に防止するために設置しています。コンプライアンス監視委員会は、四半期に1回開催することとし、その他委員長が必要と判断した場合に臨時に開催し、工事の入札業務および製品の販売活動に関する事項などの監査を行っています。

### CSR委員会

CSR委員会は、会社の事業活動における社会的公正、環境保全など企業の社会的責任を果たし、社会貢献活動を推進することを目的に設置しています。CSR委員会は、四半期に1回開催することとし、その他委員長が必要と判断した場合に臨時に開催し、CSR活動およびBCP活動ならびに人権問題に関する事項などの業務を行っています。

### 内部統制部

内部統制部は、全社的なリスク管理の実施状況の確認

および内部統制の有効性・効率性の評価などを実施するために設置しています。内部統制部には、内部統制の評価を担当する内部統制課および内部監査を担当する監査課を設置しています。

内部統制部は、内部統制課が実施する定期的なモニタリングの評価結果を社長、取締役会および監査役会に報告しています。また、内部統制課と監査課が連携し、必要に応じて臨時的なモニタリングを実施しています。

### 子会社の適正業務を確保するための体制整備

子会社および関係会社の事業に関して責任を負う関係会社担当取締役を任命し、コンプライアンス体制を構築する権限と責任を持たせ、子会社に対しては、経営成績、財務状況その他重要な情報について、定期的に報告をするよう義務付けています。

また、子会社内に危機管理責任者を任命し、想定される危機の管理を行うとともに、重大な危機が発生した場合には、速やかに当社関係会社担当取締役および内部統制部に報告を行うよう義務付けています。

### 内部監査および監査役監査

監査課が監査計画に基づき会計監査および業務監査を実施しています。監査結果については、社長、取締役会および監査役会に報告を行うとともに、監査結果および是正状況について、監査役に報告し、意見交換を行っています。2019年度は10支店・21営業所・13工場と関係会社1社の監査を行いました。

監査役は、内部統制部と定期的に意見交換を行うとともに、監査業務に立ち会い、被監査部門に対して意見を述べる機会を確保して、監査業務の徹底を図っています。また、会計監査人と必要に応じて会合を開催し、監査計画・監査体制・監査実施状況などについて意見交換をするとともに、内部統制部と連携し会計監査人の監査業務に立ち会うことで、当該監査業務を推進しています。

### 会計監査の状況

会計監査は有限責任あずさ監査法人と監査契約を結び、迅速かつ適正な経営情報を開示・提供すべく公正な立場から監査が実施される環境を整備しています。

## コンプライアンス

コンプライアンス体制を構築し事業活動の適正化を推進するため、倫理委員会を設置するとともに前田道路倫理綱領を定めています。

倫理綱領は、①経営の理念②倫理委員会規程③行動規範④個別遵守事項⑤綱紀粛正の5項目からなっています。本綱領に従い役職員を含むすべての従業員を対象に啓蒙活動を行っています。

2019年度は、公正取引委員会より合材カルテルについて独占禁止法違反に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。この事態を厳粛に受け止め、社外調査委員会の提言に基づき設置された「独占禁止法違反危機管理委員会」および「コンプライアンス監視委員会」を有効に機能させるとともに、全役職員に対する同業者との接触管理、ならびに研修・講義を継続的に実施することにより、再発防止および法令遵守の一層の徹底に取り組み、信頼回復に努めてまいります。

### 談合決別宣言

当社は、独占禁止法その他関係法令を遵守し、公正かつ自由な競争を実践するために、入札談合はもとよりすべての反競争的な行為を行わないことを誓います。信頼される企業を目指し「遵法」を最優先とした事業活動を行ってまいります。

### コンプライアンス教育

当社では、役員、執行役員、支店長ならびに管理職に対する特別研修、本店の各主管部門が役職別や社歴別により各支店から社員を集め実施する集合研修、本支店での諸会議の場を通じての研修、営業所・工場での監査終了後に実施する研修などあらゆる機会で行っています。研修内容は、独占禁止法・建設業法・廃掃法をはじめ、人権や安全衛生などとなっています。2019年度は、46回のべ1,166名にコンプライアンス教育を行いました。

2019年度教育実績表

研修種別	主な対象者	回数	人数	主な研修テーマ
特別研修	役員、執行役員、支店長、管理職、関係会社	4	147	独占禁止法など
集合研修	所長・工場長、各職種別、各年代別、新入社員 ほか	29	733	建設業法/独占禁止法/廃掃法、その他職種に応じた関連法など
諸会議での研修	支店長、支店管理職、所長・工場長、営業・工事担当者	12	279	建設業法/独占禁止法/廃掃法、その他職種に応じた関連法など
監査後の研修	被監査営業所・工場	1	7	建設業法/独占禁止法/廃掃法など
計		46	1,166	

### 内部通報制度など

会社の危機を極小化するとともに、倫理・法令遵守を推進するための内部通報制度を定めています。通報窓口は内部統制部と弁護士事務所の双方に設け、通報手段は電話、電子メール、郵便などのいずれでも受け付けており、2019年度の通報実績は1件でした。通報者には、プライバシー保護はもとより、独占禁止法に係る通報については懲戒または訓戒を減免する特例を設けています。また、「判らなかつたら、不安に思ったら法務課に訊いてみよう」とのスローガンを掲げて相談窓口を設けています。建設業法、独占禁止法などの法令に関するものから

コンプライアンス全般、社内ルールまで幅広く相談を受け付けています。

2019年度法務課相談受付実績

相談内容	件数
建設業法	35
独占禁止法	4
会社法・金商法	16
社内ルール	30
その他	36
計	121



## リスクマネジメント

当社では、「経営危機管理規程」に基づき、「当社及び協力会社の社員とその家族の生命と安全の確保、並びに自社施工現場の被害状況の把握と二次災害の防止に努めるとともに、被災道路復旧等の社会的要請や民間施設、周辺地域からの救助要請に応えること」を基本方針とした「災害時事業継続計画書（BCP）」を策定しています。

### BCP推進体制

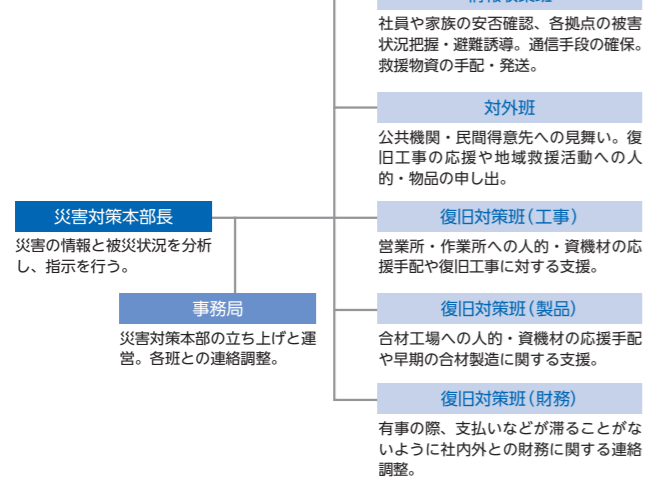
当社では、国土交通省へ提出する「災害時事業継続計画書」のみならず、支店ごとにも計画を策定しています。事前に決定した役割・対策を遵守することにより、災害発生時に迅速な対応ができる体制を整えています。2019年度に全国で実施した訓練では、安否確認やIPトランシーバーの通信テスト、備蓄品の確認、ハザードマップや避難経路の確認などを行いました。

設備面では、本店にBCP対策室を設けました。普段は会議室として利用しますが、大規模災害発生時には災害対策本部が設置されます。



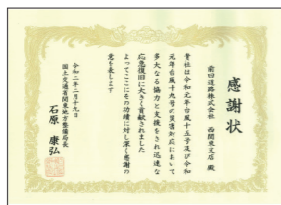
BCP対策会議

### 災害対策本部組織図



### 災害協定

当社では、全国の拠点にて災害協定を官庁や民間企業と随時締結しています。2019年度は台風15号や19号により広い地域で被害があり、要請があった地域で資機材の供給や復旧作業に取り組みました。

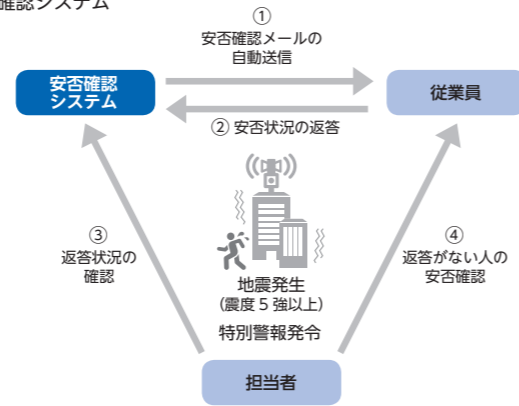


感謝状

### 安否確認システムなどを活用した災害時の状況把握

安否確認システムには、全社員の勤務地と居住地を登録しています。震度5強以上を観測、または特別警報が発令された場合、その地域に登録されている社員へ安否確認メールが送信されます。定期的に全社員を対象とした安否確認訓練を実施しており、2019年度は4回実施しました。訓練の際は、全社員からの返答と迅速かつ的確な情報を収集できるよう努めています。また、災害発生時には電話やインターネットよりもつながりやすい、IPトランシーバー（全国で95台設置）でも状況確認を行っています。災害発生時に対応を迅速に行うために、定期的に作業方法を確認しています。

#### 安否確認システム



### 災害時避難訓練

2020年1月21日、本店にて避難訓練を実施しました。訓練では備品の説明のほか、品川消防署大崎出張所による安全講話やAEDの取り扱いについての説明がありました。また近隣避難場所への徒歩訓練を行い、順路を再確認しました。定期的な訓練を行い、災害に備えています。

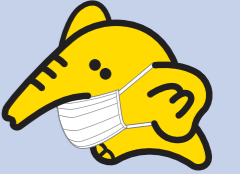


AED使用訓練



Topic

## 新型コロナウイルス対策



当社では、新型コロナウイルス対策として下記の通り感染防止策を推進しています。

- 手指消毒やマスク着用
- 出勤時の検温
- 発熱や咳などの症状がある場合の自宅待機指示
- 時差出勤・リモートワークの推進
- 社内会議・研修の中止および延期
- 社外との面談・会合への参加の自粛
- 社外とのウェブ会議の導入
- 受付にパーティションを設置
- ヘルメットの刷新（フェイスシールド付き）



工場受付



フェイスシールド付きヘルメット

### 産業支援キャンペーン

東北支店八戸合材工場で「産業支援キャンペーン」を実施しました。観光客の激減などの理由から厳しい状況下にある産業のうち水産業への貢献のため、工場のサービス向上のアンケートを実施し、回答企業の中から抽選で水産物をプレゼントしました。東北支店内では、八戸合材工場のほかに12の工場で実施しました。

### 一時避難先としての施設提供

東京支店品川営業所では、2017年12月から「災害時における民間事業者施設の使用に関する協定」を品川区と締結しています。新型コロナウイルスの流行に際し、災害などの発生により一時避難をする場合、初動から多くの避難施設の開設が求められますが、区の提供施設のみでは密接などを避けられないため、一時避難の受け入れの依頼を受けました。ウイルスに感染していないことが条件となりますが、十分なスペースを確保できるように準備を進めています。



品川営業所



当社ならびに関係会社員の子もたちが、環境や安全をテーマとして描いた作品を掲載しています。







特集

## 社員が考えたSDGs\* 貢献のためのアイデアを基に生まれた製品、制度についてご紹介します!

当社は2017年に今後大きく変わっていく社会でもそのニーズに応え信頼される企業であり続けるために社内勉強会を開催し、重要なテーマについてグループディスカッションを行いました。今回の特集では、社員の出したアイデアを基に実現した製品や制度、また取り組み状況についてご紹介します。

\*SDGs…世界の課題解決促進のために政府や企業、研究者、NGO・NPOなどによってつくられた、2030年までの世界共通目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、誰一人取り残さない (leave no one behind) ことをスローガンに掲げています



分類	社員が考えたSDGs 貢献のためのアイデア	「製品・工法名」発展状況と目標	該当するSDGs	該当ページ番号
製品・研究による貢献	合材工場がなく舗装が難しい離島でも舗装ができる製品開発	「マイルドパッチ」使用材料の一部改良 (2019年度売上: 国内90万袋、海外6万袋)		P6・20
	道路交通振動抑制が可能な舗装技術	「ロードサスペイブ」提案断面の一部変更		P20
	中温化合材 (製造・施工温度低減によるCO <sub>2</sub> 排出量削減、施工性の向上)	「フォームドアスファルト技術」設置工場の拡充、フォームド技術の有効性を確認		P6
	公共施設などにおける段差解消技術	「スマートパッチ」使用材料の一部改良		P23
	スラグ入り合材の使用、鋼材などの廃棄物の再利用技術	再生アスファルト合材に廃ガラスを混ぜて製造することで再生品として活用 (八戸合材工場) 再生アスファルト合材に焼却灰を混ぜて製造することで再生品として活用 (神戸合材工場)		
	都市型の降雨災害の抑制	「アクアプラ工法」外構の設計・提案と施工技術支援の拡充		
製造段階での貢献	グリセリン燃料の利用	アスファルト合材工場において、再生可能燃料を使用することでCO <sub>2</sub> 削減		P22
	廃熱利用によるエネルギー使用量の削減	「蓄熱脱臭炉」2019年に開発。2020年度は2台追加導入予定		P21
	中温化合材製造	「フォームドアスファルト技術」		P20
サービス (舗装工事など) による貢献	再生アスファルト合材の使用	再生アスファルト合材製造比率: 約75%		P23
	残土処分を少なくして施工	「情報化施工」3次元測量機器の導入促進		P25
	雨水貯留浸透施設の施工 (雨水を一時的に地下に貯留する施設)	「アクアプラ工法」		
社員・ステークホルダーへの貢献	保健師面談 (毎年全社員実施)	2020年度以降に年に2回の実施を目標とする		P29
	多子扶養手当などの制度	2019年度に制度改革実施		P29
	奨学金返還支援制度	2018年度に運用開始		P31
	外国人高度人材の受け入れ (マブア大学)	5年間で合計9名受け入れ予定		P31
	事務所にソーラーパネルを設置、緊急時の支援体制	約30カ所のプラントに設置完了		P22

### 環境理念

わたしたちは、『経営の理念』の精神に則り、環境問題を企業の社会的責務の中の重要な課題と認識し、『人と環境にやさしい道づくり』のスローガンのもと、環境への負荷を軽減し持続的発展が可能な社会を形成することに貢献すべく、環境への配慮を組み入れた事業活動を展開する。

## 2019年度 各部門の実績と評価

○ 達成した。(目標値 90%)  
 △ 達成していないが、一定の成果を残すことができた。(目標値 70~90%)  
 × 達成できておらず、改善に向けた具体的な検討が必要。(目標値 70%未満)

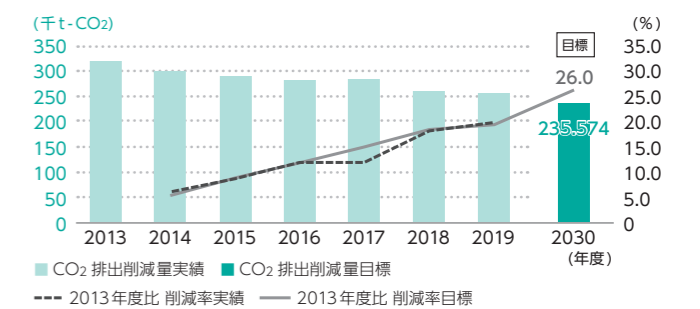
環境目的	対象部門	2019年度 目標	2019年度 実績	評価 (○△×)	2020年度 目標	中長期目標 (2030年へ向けての目標)
CO <sub>2</sub> 排出量の削減	製品部門 (本支店)	CO <sub>2</sub> 排出量 前年度比0.7%削減	前年度比 1.2%削減	○	前年度比 0.7%削減	エネルギー使用量・CO <sub>2</sub> 排出量の削減
	製品部門 (合材工場)	熱効率改善型 燃焼システム* 4カ所設置	6カ所 設置	○	3カ所設置 (大分、小田原、横手)	製造環境の改善
	オフィス部門 (本支店)	オフィスの使用電力量 前年度比3.0%削減	前年度比 4.3%削減	○	前年度比 3.0%削減	毎年使用電力量の削減
リサイクル資材の有効利用	製品部門 (合材工場)	再生品販売数量 前年度比3.0%増加	前年度比 0.1%増加	×	前年度比 3.0%増加	年3%増の継続
オフィス廃棄物の削減	オフィス部門 (本店)	オフィス廃棄物 前年度比10.0%削減	前年度比 2.0%削減	×	前年度比 10.0%削減	ゼロウェイトへの取り組み (再生品販売数量)
環境に配慮した工法の提案営業	技術部門 (本支店)	提案件数 60件 (環境に配慮した工法)	61件	○	提案件数 60件 (環境に配慮した工法)	工事に関する省力化・省人化技術を開発し、積極的な導入を行う
環境に配慮した工法の受注確保	工事部門 (本支店)	受注率 50% (提案件数比)	60.6%	○	受注率 50% (提案件数比)	

\* 燃焼システム…アスファルト合材製造時に使用材料を加熱する機械装置

### CO<sub>2</sub> 排出量削減目標と全社の取り組み

環境負荷の軽減のため、CO<sub>2</sub> 排出量削減に向けてさまざまな取り組みを推進しています。2019年度の全社CO<sub>2</sub> 排出量は255千t-CO<sub>2</sub>となり、排出削減量は2013年度比で19.8%となりました。当社が掲げる削減目標「2030年度までに2013年度比-26%を達成する」ため、各部門での取り組みをさらに推進していきます。

CO<sub>2</sub> 排出削減実績および中長期目標



#### 各所での取り組み

全社 (本支店)	オフィス使用電力の削減・LED電球への変更
合材工場	フォームドアスファルト発生装置の導入や脱臭炉の更新をはじめさまざまな取り組みを実施 (工場での取り組み P20・21)
営業所	ICT技術の有効利用や開発 (P25)



## 環境配慮型工法・技術

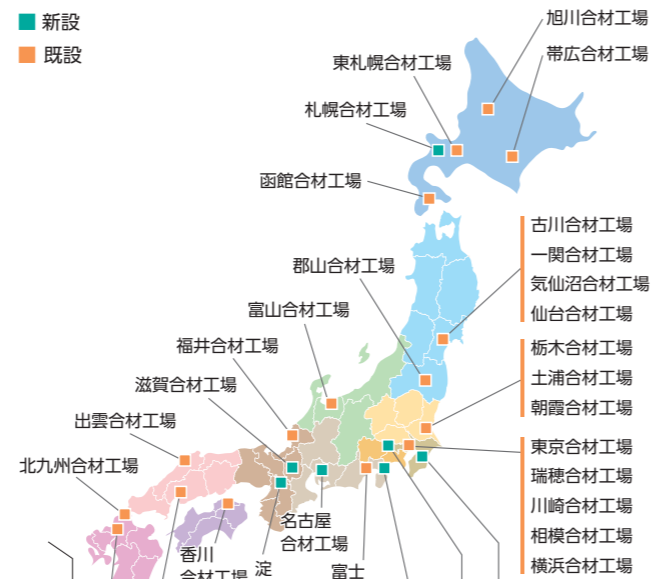
### フォームドアスファルト技術の推進

少資源国である我が国は、早くから多方面でリサイクルに関する取り組みが行われてきました。舗装業界においてもアスファルト合材の再生化は30年以上前から開始され、現在ほぼ100%リサイクルされている状況です。そのため、アスファルト合材の国内総出荷量の約74%が再生アスファルト合材であり、再生骨材配合率も全国平均で50%を超え非常に高くなっています。アスファルト合材はリサイクル面ではかなり優れていますが、再生が繰り返されることにより、将来的に品質の低下が懸念されます。

その対策として、製造・施工温度の低減が可能なフォームドアスファルト技術があります。本技術により合材の締め特性が向上するため、構築される舗装体には高い締めおよび緻密な仕上がり面が得られます。また、製造温度を低減することで使用燃料の削減に加え、再生骨材の加熱温度が下げられるため旧アスファルトの製造時の熱劣化の抑制が図れます。このように未来永劫リサイクルしていかなければならないアスファルト合材にとってフォームドアスファルト技術は非常に有効です。

フォームドアスファルト技術は、「アスファルト混合物事前審査制度」において、東京都をはじめいくつかの地域で、「施工性改善混合物」として認証されていますが、温度を下げて製造する「中温化混合物」としては、まだ認定されていないため、今後認証に向けて取り組みます。フォームドアスファルト発生装置は2019年度新たに7工場に設置され、合計32工場となりました。2020年度はさらに8工場に設置予定であり、今後当社として最も積極的に展開を図る技術のひとつです。

フォームドアスファルト発生装置導入工場（2019年度実績）



西東京合材工場（東京都）



市原合材工場（千葉県）

### 災害復旧設備の拡充

当社は、自然災害により被災した道路を迅速かつ確実に復旧するために、災害復旧設備の拡充を図っています。災害の発生する地域、時期、規模の予測が難しいことに加えて、災害復旧に必要な事業は多様であり、費用は莫大になります。阪神淡路大震災や東日本大震災以降、当社はこうした特性を有する自然災害によって被災した道路を迅速かつ正確に復旧させるべく、災害復旧設備として『簡易設置型・アスファルトプラント』と『簡易設置型・強化路盤混合プラント』を開発し導入しました。平常時は、これらを研修や実験設備として利用していますが、こうした災害に有効な設備を拡充していき、今後は材料の供給の難しい離島などの地域での稼働も検討しています。

#### ① 簡易設置型・アスファルトプラント

製造能力	40～240 t/日(5～30t/h)
製造内容	加熱アスファルト合材、常温アスファルト合材など
設置日数	5日間(移動日数除く)
概要	必要最低限の機能を備えながら、従来のプラントと比較して大幅な縮小化を図りました。また、許認可は必要なく、届出のみで稼働できるため、全国どこでも迅速な設置・稼働が可能

#### ② 簡易設置型・強化路盤混合プラント

製造能力	800t/日(100t/h)
製造内容	セメントアスファルト乳剤安定処理路盤材、セメント安定処理路盤など
設置日数	3日間(移動日数除く)
概要	路盤材料などに粉体や液体を混合するものです。移動時にはプラントを分割して標準的な大型トラック3台で運搬することができます。そのため、必要な面積が確保できれば全国どこでも設置が可能



① 簡易設置型・アスファルトプラント



② 簡易設置型・強化路盤混合プラント



② 簡易設置型・強化路盤混合プラント運搬状況

### 蓄熱脱臭炉の導入

合材工場の周辺は近年、市街化が進む地域が多くみられます。また、都心や準都心地域では、環境基準の強化や改正もあり、工場の運営には地域にやさしいことが求められます。前期より研究開発を続けていた蓄熱脱臭炉は、順調に安定稼働を始めました。従来の脱臭炉と単体比較しても、脱臭効果は同等で、燃料消費量の59%削減を達成し、CO<sub>2</sub>排出量削減と収益の改善を実現しました。

また、維持管理のために行う炉内洗浄の自動化に成功しました。これにより危険で面倒な炉内作業をなくし、脱臭炉を常に正常な状態に保つことができます。2020年度は2台を導入しており、引き続き各既存合材工場への計画的な投資を進めています。

実機検証の結果（2019年4月～2020年3月）

	蓄熱脱臭炉		直燃脱臭炉
	実績	計画目標	実績
燃費 (m <sup>3</sup> /t)	1.43	1.40	3.50
臭気指数	30.95	目標：30.00 規定：33.00	33.00
CO <sub>2</sub> 削減率 (%)	-59	-50	100

※蓄熱の実績と直燃の設計値を対比した場合の結果



蓄熱式脱臭炉全景



蓄熱式脱臭炉イメージ

### VOICE 蓄熱式脱臭炉を活用し、環境へやさしく

西関東支店  
川崎合材工場  
森田 英克



蓄熱脱臭炉を運用していく中で維持管理の省力化、作業安全性の確保のために、炉内洗浄の完全自動化に成功しました。非常に危険で面倒な作業である炉内の清掃点検が自動で行え、プラントの生産稼働中に影響を与えることなく、設備を常に正常な状態に保つことが可能です。今後も、専門知識やアイデアを活かし、工場と地域環境にやさしい工場を目指していきます。

### Topic 「第26回世界道路会議 アブダビ大会」特別賞を受賞しました

2019年10月にアラブ首長国連邦のアブダビにおいて、4年に一度開催される道路分野における最大規模の国際イベントである世界道路会議が開催されました。

当イベントにマイルドパッチの海外版「AQUA PATCH」の論文を投稿し、「Accessit Certificate of Merit (特別賞)」を受賞しました。海外へのアピールを今後も積極的に行います。





## 気候変動への対応

### 当社もパリ協定の削減目標をターゲットに

地球温暖化による気候変動は、気温上昇、海面上昇、降雨量の変化を引き起こし、洪水や干ばつ、熱波などの異常気象を増加させる可能性が指摘されています。異常な高温や集中豪雨がもたらす人的・物的被害は年々深刻化し、社会生活に多大な影響をもたらしています。

2015年のCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)では、すべての国が「産業革命前からの気温上昇を2℃未満に抑える」ことを目指す「パリ協定」が採択され、今年2020年からの運用が開始されました。

パリ協定に基づき日本政府は、2030年度に2013年度比-26%(2005年度比-25.4%)の水準にする削減目標を確実に達成することを目指しており、当社もパリ協定の削減目標である2030年度の2013年度比-26%を自社の削減目標としています。事業活動におけるCO<sub>2</sub>排出を抑制するために環境にやさしい技術や製品の開発・製造を追求し、CO<sub>2</sub>排出量削減を着実に進め、パリ協定達成に向けた取り組みを継続していくことが大切だと考えます。

### エネルギー使用量削減の取り組み

当社は、省エネ法の特定期業者に指定されているため、定期的なエネルギー使用量報告やエネルギー使用に係る原単位\*の年平均1%以上の削減に取り組んでいます。

\* 原単位…一定量の生産物をつくるために必要な原材料や燃料などの単位

### 再生可能電力利用率

当社では下記の取り組みで、再生可能エネルギーの使用によりCO<sub>2</sub>排出量や化石燃料の使用量削減を推進しています。

#### ●太陽光発電の活用

約30カ所の営業所や合材工場に太陽光発電を設置しています。太陽光発電は、発電時にCO<sub>2</sub>が発生しないため、2019年度は、CO<sub>2</sub>排出量を全社合計で約170t-CO<sub>2</sub>削減したことになります。自社で使用した余りは売電をしています。自社発電することで、災害時に停電した際にも使用できます。

#### 太陽光発電の使用量の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019
太陽光発電の使用量(MWh)	227	318	343	358	346

#### ●バイオマス燃料の使用

アスファルト合材を製造する際に使用する燃料の一部を、グリセリン\*1などのカーボンニュートラル燃料に置き換えることで、CO<sub>2</sub>排出量の削減を図っています。

近年はさまざまな理由により安定的なグリセリンの入手が困難になっていますが、入手が困難な地域では使用済みの天ぷら油などの活用にも取り組んでいます。

#### バイオマス燃料使用量の推移(工場計)

年度	2016	2017	2018	2019
使用燃料*2 (重油換算)(t)	770,563	496,854	617,191	635,271

\*1 グリセリン…バイオマス発電やバイオディーゼル燃料を製造する際に発生する副産物

\*2 使用燃料…グリセリン、木タール、SVOが含まれます

### 健全な森づくりへの貢献

当社では、CSR報告書および社内報の印刷に「森の町内会 間伐に寄与する紙」を使用しています。間伐促進費を付加した同紙を購入し、印刷用紙に使用することで、間伐促進費の全額が間伐と間伐材の有効活用に役立てられ、健全な森づくりに貢献する仕組みになっています。間伐されて太陽光が十分に入る森林は、地球温暖化と土砂災害を防止し、生物多様性の保全などにも機能を発揮します。2019年度は、0.12ha分の間伐に貢献しました。



林地の間伐材

### ゼロカーボン埼玉への参加

北関東支店朝霞合材工場および北東京合材工場では、「ゼロカーボン埼玉(カーボンオフセット)」活動に参加し、感謝状をいただきました。この活動は、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーW杯で発生するCO<sub>2</sub>排出量を、主催者側の取り組みだけでは削減しきれないため、賛同企業のCO<sub>2</sub>排出量の削減で充当することを目的としています。当該工場では、燃料に一定の割合で植物由来の再生代替燃料(グリセリン)を使用し、計1万t-CO<sub>2</sub>以上の削減に貢献しました。



感謝状

## 循環型社会の構築

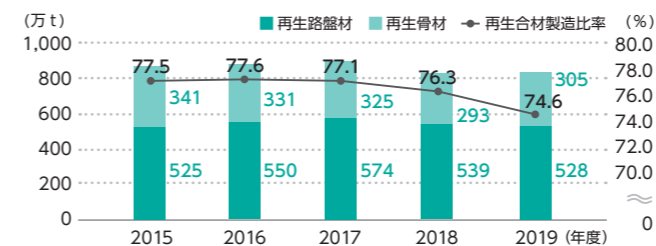
資源の有効利用を図るため、建設廃材のリサイクルおよびエネルギーや天然資源の消費量削減などに向けて、循環型社会形成システムの構築を積極的に推進しています。

### 建設副産物のリサイクル状況

建設副産物の有効利用による再資源化のため、建設工事現場から排出されるアスファルト塊・コンクリート塊を主とするがれき類ならびに陶磁器くずを全国の破碎工場で毎年約800万t受け入れています。この受入量は、全建設廃棄物の概ね10%以上となっています。受け入れたアスファルト塊・コンクリート塊・陶磁器くずをそれぞれ再生骨材・再生路盤材として再利用しており、再資源化率は概ね100%となっています。再生骨材は合材工場へ供給され、再生アスファルト合材の材料として使用されます。また、再生路盤材は、土木資材として販売しています。製造するアスファルト合材のうち再生アスファルト合材の製造比率は約75%です。

破碎工場では、再生アスファルト合材に使用する再生骨材の生産能力を上げるために、設備の能力アップを行っています。品質管理の徹底ならびに工場周辺の環境に十分配慮し、適切な環境整備を実施しながら、再生アスファルト合材の製造に取り組んでいます。

#### 建設副産物のリサイクル状況と再生合材製造比率\*の推移



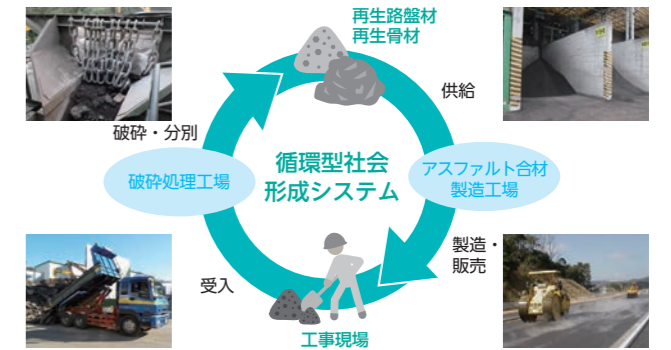
\*再生合材製造比率…全アスファルト合材製造数量(新規・再生)のうち、再生アスファルト合材製造の割合

#### 2019年度の実績

建設副産物受入数量(千t)		
アスファルト塊	3,817	計
コンクリート塊	4,156	7,973
再生製品販売数量(千t)		
再生骨材	3,044	計
再生路盤材	5,284	8,328
破碎部門売上高の内訳(百万円)		
建設副産物受入	6,294	計
再生製品販売	5,094	11,388

\*算出範囲：当社、関係会社(グループ工場)の合計値

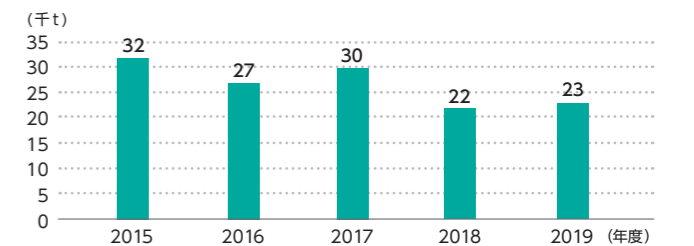
#### 産業廃棄物(建設)のリサイクル図



### ガラス入り合材の製造・販売

東北支店八戸合材工場は、ガラスびんのリサイクル事業を推進しています。廃ガラスを再利用したアスファルト合材は、「青森県認定リサイクル製品」に認定されたこともあり、ガラス入りアスファルト合材の出荷量は国内で第1位です。ガラスの特性として、夜道で光に反射するため、視認性が向上します。今後もリサイクル事業に積極的に取り組みます。

#### 八戸合材工場のガラス入り合材販売数量の推移



### VOICE リサイクル製品の活用

関西支店  
神戸合材工場  
深水 純治



神戸市では、下水汚泥焼却灰入り製品に関する安全性などの基準を設けた上で、公共事業への利用が推進されています。当工場では、再生アスファルト合材に焼却灰を混ぜて製造しています。下水汚泥焼却灰の埋立て場の確保が困難となっている現状で、当工場も品質管理を徹底した上で、貢献していきます。





## 事業における環境負荷の軽減

### 化学物質の管理

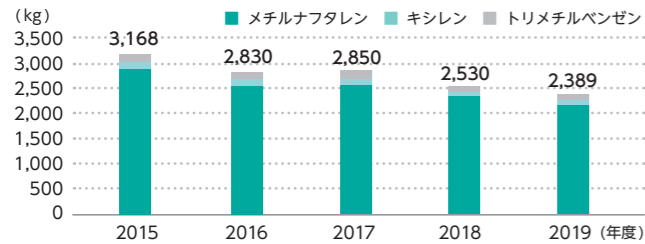
アスファルト合材を製造するための燃料としてA重油を燃焼させる際に、メチルナフタレンが発生します。また、灯油を燃焼させる際には、キシレンやトリメチルベンゼンが発生します。ほとんどが排ガス処理装置で除去されますが、微量は大気中に放出されます。

約100カ所ある当社の合材工場では、排出されるこれらの化学物質をPRTR制度\*対象物質として、その排出量を管理しています。2019年度は、燃費の改善やバイオマス燃料の使用などに取り組み、前年度より約141kg削減しました。引き続き、排出量のさらなる削減に取り組んでいきます。

燃料使用量の推移

年度	2015	2016	2017	2018	2019
A重油(kℓ)	50,803	48,143	47,391	44,168	40,669
灯油(kℓ)	2,533	2,546	2,681	1,745	2,119

PRTR制度対象物質の排出量の推移



\* PRTR制度…事業所から排出される特定化学物質の量を国へ届出し、公表する制度

### 油などの流出防止策

当社の製品事業において、油などの流出事故が懸念されるのは合材工場燃料として使用している重油です。流出事故防止策として、工場外への油などの流出を防ぐ油水分離槽の点検を行っています。また、定期的に支店または本店の安全環境品質部による工場パトロールを実施し、すべての工場を把握できる監視体制を整備しています。

また、ダンプトラック荷台に合材が付着しないように使用する付着防止剤は環境に配慮するため植物由来のものとし、来場したお客さまにも使用いただける環境を整えています。これらの防止策により、2019年度の全社における油などの流出事故はありませんでした。今後も、工場近隣河川の水質管理のため、油などの流出事故防止に向けたマニュアルの策定、および研修でのさらなる周知徹底に努めていきます。

### 生物多様性保全の取り組み

全国の破碎工場では、環境アセスメント評価が義務付けられており、設置許可認定を取得しています。当社で施工するほとんどの工事現場は、環境アセスメント評価実施済みの場所での工事です。環境アセスメント評価が必要な場所で工事をする場合は、適切に評価を実施し生態系への影響がないことを確認しています。

### 水資源への取り組み

「環境方針」の基に、水の使用量削減と水質保全に努めています。工場では、全国68カ所に井戸を設置しており、井戸水を使用することで水道使用量を削減しています。また水質保全対策として、川の清掃活動を各地で行っています。北関東支店朝霞合材工場では、川の清掃活動を行っています。2012年に埼玉県「川の国応援団」に認定されて以来、定期的に所属社員全員で作業しています。社員同士のコミュニケーションの場ともなっており、今後も継続して活動していきます。



川の清掃の様子

2019年度水使用量(工場)

水道使用量	井戸水使用量
170,866m <sup>3</sup>	160,189m <sup>3</sup>

### 安全、安心な製品を提供するために

お客さまに安全、安心な製品を提供するために、環境負荷となる物質についての自主管理、自主点検を徹底しており、リサイクル品ではアスベスト、ヒ素のチェックを実施しています。燃料の重油の硫黄分と窒素分は法令に準拠しているか、毎月試験成績表を取り寄せ確認しています。骨材については、指標となる検査項目規格がないため、工場での日常管理データの確認、および加熱時に発生する窒素化合物が混入していないか年2回検査を実施しています。

## ICT<sup>\*1</sup>など技術開発によるイノベーション

現場ごとに仕様や環境が異なる建設工事では、工場製品化やロボット作業化をすることはまだ難しく、作業従事者の減少や高齢化などの問題も山積しています。これに対し建設産業ではi-Construction<sup>\*2</sup>のもとICTなどを活用して生産性向上を図る取り組みを進めています。

\*1 ICT…情報通信技術のこと。情報や通信に関する技術

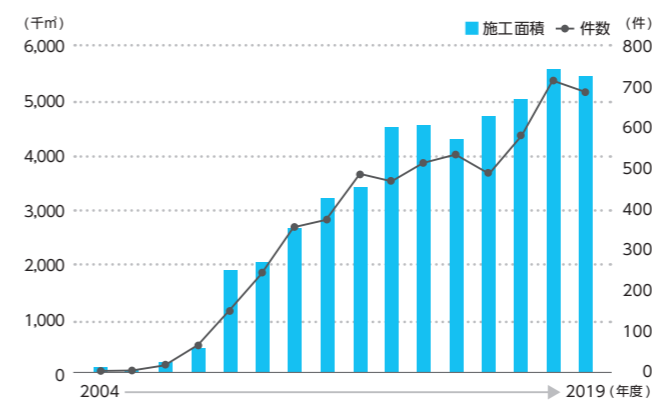
\*2 i-Construction…すべての建設生産プロセスでICTなどを活用し、建設現場の生産性向上を目指す国土交通省の取り組み

### 情報化施工の取り組み

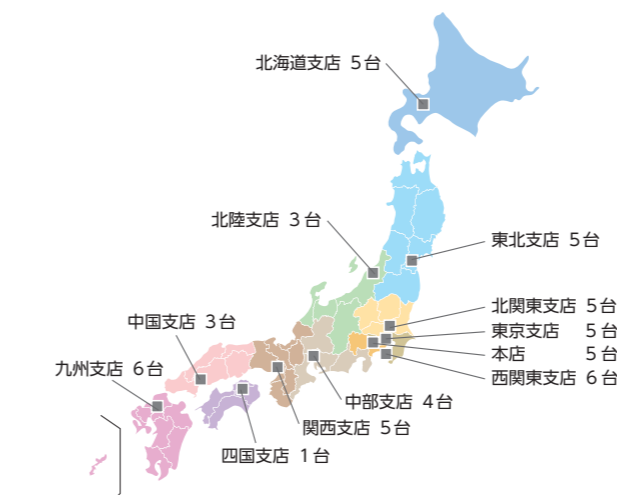
情報化施工とはICTを活用した施工方法のことで、主に施工精度や作業効率を向上させる機械作業技術です。中堅の技術者でも熟練者程度の機械施工や、作業あたりの燃費消費量の低減、騒音・振動などの環境負荷の軽減が可能です。

当社は2004年度にICT仕様のブルドーザやモータグレーダを導入して以来、積極的な設備投資や使用方法の改善、職員の教育を重ねて施工実績が毎年増加しています。また、維持管理の時代に向けて、修繕工事の情報化施工技術も4年前から実用化し、積極的に現場導入を図っています。

ICT建設機械(3Dブルドーザ、3Dグレーダ)の年度別施工実績



情報化施工機械(ブルドーザ・グレーダ)の配置状況



### ICTなどを活用したさらなる生産性向上の取り組み

舗装工は建設業の工種の中で、特に多くの人員を要します。情報化施工は当社にとって生産性向上のための重要な技術と位置付けています。作業従事者の減少や自動運転などの革新的技術の進歩を見据えると、さまざまな技術を併用して将来的には半分以下の体制で施工できるよう、省人化・省力化の技術開発や活用を進める必要があります。

舗装工の施工管理の効率化として、ICTを活用した建設機械搭載型の出来形計測装置の開発に取り組んでいます。これまでは高さや幅の施工管理を数人で順次計測していました。現在開発している技術は、小型の出来形計測装置を建設機械に搭載して、i-ConstructionのICT舗装工で規定された面的な出来形管理をリアルタイムかつ効率的に行おうとするもので、実用化に向けて一層の推進を図っています。

前田道路が描く施工の未来像



### 独自のマシンガイダンス技術が表彰されました

機材部 機械センター施工指導課  
宮内 賢徳、宇田川 健治、砂原 良太郎

当社が推進する情報化施工の論文が「建設施工と建設機械シンポジウム」において優秀論文賞を受賞しました。これは舗装修繕工事で使う建設機械(路面切削機やアスファルトフィニッシャー)をマシンガイダンスで情報化施工する当社のノウハウを紹介したもので、地元業者の方でも汎用的な機器を使って実施できます。今後もさらにこの方法を広めて情報化施工の推進および環境負荷軽減に努めます。





## 工場見学の実施

全国で工場見学を受け入れています。生徒を招いた見学会では、舗装の体験やアスファルト合材などができる工程、材料を見学してもらうことで、当社の事業への理解を広め、地域住民・企業の方を招いた見学会では、当社の事業内容と、環境問題への取り組みを紹介することで、みなさまから理解を得られるよう努めています。2019年度は全国で27回実施しました。

## 活動事例

### ① 生徒の工場見学

2020年1月15日、長崎県立諫早農業高等学校 農業土木課の生徒32名を九州支店長崎合材工場の中間破砕施設に招き見学会を行いました。生徒たちは、産業廃棄物のリサイクルについて座学で学んだ上で、実際にリサイクルの工程を見学することで理解を深めました。今後も生徒たちへこの業界のことを知ってもらえるよう、さまざまな活動を実施します。



工場見学の様子

### ② 地域住民の方の工場見学

東北支店仙台合材工場では、2019年11月20日に宮城県が行っている事業者向けの「事業者のためのリスクコミュニケーションセミナー」で取り組み事例の発表を行いました。このセミナーは、2018年10月23日に工場周辺にお住まいの方および宮城県の職員の方など27名を工場へ招き見学会を実施したことの報告会です。この見学会は工場が行っている環境負荷軽減の取り組みや工場から発生する化学物質の説明、PRTR制度\*についての説明、工場見学を行い、事業者、地域住民、行政が情報を共有し、意見交換を通じて意思疎通と相互理解を図ることを目的としています。今後も地域社会へ寄り添いながら活動します。



見学会の様子

\* PRTR 制度… 事業者から排出される特定化学物質の量を国へ届出し、公表する制度

## 心のバリアフリー

東京支店では、障がいのある方にとって安全で快適な道路環境を整備するために、体験学習や講習会により社員の意識向上を図っています。手話講習会の開催や点字入り名刺の作成、視覚障がい者誘導ブロック歩行体験会などを実施し、東京都から「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。今後もさまざまな活動を通して、多くの方々に快適に過ごしていただける事業活動を推進します。



手話講習会の様子

## エコバッグの配布

2020年7月からのレジ袋有料化に向けて、エコバッグを製作しました。従業員やその家族へ配付し、エコへの意識を高めています。



エコバッグ

## 献血活動

東京都赤十字血液センターにご協力いただき、本店ビル前にて年に2回程度の献血活動を実施しています。2018年から始め、全4回の実施でのべ130名が参加しました。社員のみならず近隣の方にも参加いただいています。今後も継続的に実施し、輸血を必要とする方々へ貢献します。

## VOICE 地域環境との共生を目指して

北関東支店 北東京合材工場  
関口 洋次



当工場は、三郷市環境保全協力会に参加しており、私は2018年4月から当協会の会長を務めています。清掃活動をはじめ、地域環境保全に向けた講習会の実施などさまざまな活動をしています。また、2019年5月17日「緑のカーテン事業」として市内小中学校へゴーヤの苗を寄贈しました。当事業はCO<sub>2</sub>排出量を削減することで環境にやさしいことに加え、生物を呼び寄せることが生物多様性の維持や向上につながります。今後も協力会を通じてさまざまな活動を行います。

## 技術フェアへの出展

2019年度も全国各地で開催されたさまざまな技術フェアに出展しました。初出展したイベントとしては、自転車まちづくり博「BICYCLE CITY EXPO 2019」で、2018年に自転車活用推進計画が閣議決定されてから自転車を活用したまちづくりが推進される時代を迎えた今、盛大に開催されました。「マイルドパッチ」の実演も行いました。「マイルドパッチ」は発売から2019年で10周年を迎え建設業界での認知度はかなり高まってきたものの、建設業界以外ではまだ知らない方も多いため、新たな顧客にPRすることができました。

10月に開催された「ハイウェイテクノフェア2019」では、注目技術として、舗装修繕工事の情報化施工技術であ

る路面切削機のマシンガイダンス方法を「かんたん情報化施工」と題して、デジタルサイネージによる動画紹介や特別会場でのプレゼンテーションを行いました。

2020年度は新型コロナウイルスの影響で開催中止や延期となってしまったイベントもありますが、次の機会には積極的に当社製品をPRします。



BICYCLE CITY EXPO 2019 実演



ハイウェイテクノフェア2019 ブース

## 2019年度技術フェア出展実績

イベント名	開催日	開催場所
BICYCLE CITY EXPO 2019	5月23日～24日	東京ドームシティ・プリズムホール(東京都)
インフラメンテナンス国民会議 近畿フォーラム2019	5月30日～31日	花博記念公園鶴見緑地ハナミズキホール(大阪府)
EE東北'19	6月5日～6日	夢メッセみやぎ(宮城県)
埼玉県建設資材県産品フェア2019	8月6日～7日	埼玉県民健康センター(埼玉県)
けんせつフェア北陸in富山2019	10月2日～3日	富山産業展示館(富山県)
ハイウェイテクノフェア2019	10月8日～9日	東京ビックサイト(東京都)
建設技術フェア2019 in 中部	10月16日～17日	吹上ホール(愛知県)
建設技術展2019 近畿	10月23日～24日	マイドームおおさか(大阪府)
新技術交流イベント in Shizuoka 2019	10月30日	グランシップ 大ホール海(静岡県)
ながさき建設技術フェア2019	10月30日～31日	長崎県立総合体育館メインアリーナ(長崎県)
つくばフォーラム2019	10月31日～11月1日	NTTアクセスサービスシステム研究所(茨城県)
建設技術フォーラム2019 in 広島	11月26日～27日	広島県立広島産業会館(広島県)

## まえだフォーラム

2019年7月22日、本店にて「まえだフォーラム95」を開催しました。本フォーラムは2018年度に開催した「技術・業務発表討論会」の枠を広げ、技術部門に限らず当社全体の取り組みについて発表する場として初めて開催しました。今回のフォーラムは、本店と関東3支店(営業所・工場含む)の115名の社員が参加し、幅広い分野からの発表がありました。質疑応答の際には多くの社員が積極的に質問し、社内の情報発信の場として大変貴重で有意義なフォーラムとなりました。



「まえだフォーラム」の様子







## ワークライフバランスへの取り組み

### 労働時間短縮への取り組み

2014年から導入している労働時間管理システムで、管理者が従業員の労働時間管理を行っています。従業員の時間外労働の申請に管理者の承認がなされない場合は、強制的にパソコンがシャットダウンするシステムを導入し、労働時間短縮の意識を高めています。事業所単位では、毎週水曜日を「早く上がろうデー」とし、日本建設業連合会や日本道路建設業協会などが取り組んでいる週休2日を目指した「土曜閉所運動」にも労使で参加しています。また、毎月実施している「労働時間等設定改善委員会」では、長時間労働・36協定・年間休日・産業医の受診・振休取得・直行直帰・有給休暇取得などのデータを確認し、各事業所のフォローをしています。

### 給与改定・正社員への移行

2019年4月から施行された「働き方改革関連法」に基づき、長時間労働を解消するため、時短を推進しても従来の年収維持ができるよう給与改定(ベースアップ)を行い、制度面から時短推進をサポートしています。

また、非正規社員と正社員の格差是正を目指し、当社のそれぞれの職務レベルに達している人材については、積極的に、派遣社員から正社員へ、一般職から総合職へと職群転換を行い、社員のモチベーションアップにつなげます。

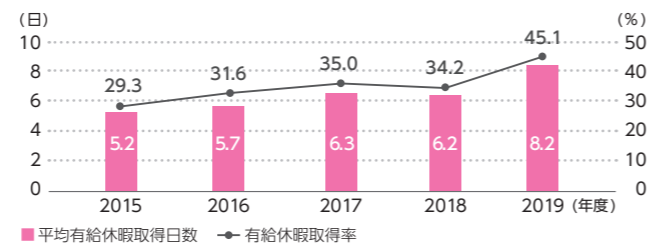
### 年次有給休暇取得の促進

「働き方改革関連法」により、10日以上年次有給休暇が付与されるすべての労働者に対し、5日間の年次有給休暇を取得させることが義務付けられました。

年次有給休暇の取得状況は、「労働時間等設定改善委員会」にて管理し、休暇取得の促進をしています。有給休暇

の取得状況は、年々増加傾向にありましたが、2018年度まで5日以上取得できていない社員が存在していました。そこで、2019年度は法改正に対応するため、委員会にて年5日の計画的付与日を定め、労使協定を締結しました。その結果、すべての社員が年5日以上有給休暇を取得することができました。

有給休暇の取得状況の推移



### 休暇・休業制度の整備

従業員が安心して仕事と家庭を両立できるよう、下表のほかにもさまざまな制度を整備し、多様化する働き方に対応しています。

休暇制度

	内容
出産時休暇	配偶者の出産前後20日取得可能。
育児休業	最長で子が2歳に達するまで取得可能。復職後も3歳になるまで6時間(時短)勤務が可能。
介護休暇	要介護状態にある家族が1人の場合は年5日、2人以上の場合は年10日まで取得可能。
子の看護休暇	負傷、疾病にかかった当該子の世話をするため、もしくは当該子に予防接種を受けさせるために取得可能。 ※小学校就学の始期に達する子を養育する社員対象 ※日数は、介護休暇同様

育児休業取得者数と復職率の推移

年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取得者数	14(0)名	13(0)名	11(1)名	14(0)名	19(0)名
復職率	78.6%	100%	100%	92.9%	—

※( )内は男性、下段は復職率(2019年度は休業継続者がいるため未確定)

### 多子扶養手当の改定

2005年から支給されている多子扶養手当は、これまで第3子以降が対象でしたが、2019年に規程の改定を行い第2子からへ拡充しました。これは、少子高齢化が進む中で、多子家庭における子育てを経済的に支援するための制度です。従来は、出生から満18歳に達する年度末まで、第3子以降の子ども1人につき月額25,000円(満額支給額540万円)の支給をしていましたが、今回の改定により第2子から月額10,000円(満額支給額216万円)の支給も追加されました。

## 健康経営

### 保健師面談・ストレスチェックの実施

保健師面談は、全国の拠点を4名の保健師が巡回し、直近の健康診断を基に面談を行い、心と体のケアを含め指導や助言を行っています。2019年度の実施率は100%です。

また、長時間労働を行った社員に対する産業医面談や定期健康診断については、本店・各支店の担当者が本人と病院との調整を図り受診日程を決定しています。そのほか、ストレスチェックを実施しています。結果を本人が確認することで、健康管理に活用しています。

### 共済会制度

当社の共済会制度は、相互扶助の精神に基づき、会員とその家族の福利増進および福祉向上を目的として、右表の事業を行っています。会員は会社の従業員で、雇用執行役員・総合職社員・一般職社員・勤務地限定一般職社員・ブロック社員で構成されています。この共済会の給付制

度での一番の魅力は、医療附加金の給付です。健康保険の適用を受けた会員および家族の、傷病による医療費の自己負担が1か月に20,000円を超えた場合、超えた金額を給付します。

共済会制度

	内容
医療附加金	月20,000円を超える個人負担した医療費の支給
差額ベッド補助金	1日につき5,000円を限度、年間30日を限度として支給
付添看護補助金	1日につき2,000円を限度、年間30日を限度として支給
ホームヘルプ補助金	1日につき2,000円を限度、年間30日を限度として支給
退職補償金	1日につき3,300円、月額100,000円
遺児育英年金	第1子30,000円、第2子20,000円、その他子女10,000円 義務教育を受けていて満18歳に達した学年の終了する月まで支給(月額)
災害見舞金	天災・火災など不慮の災害により家屋が罹災したとき全壊あるいはこれに準ずるもの 200,000円 半壊あるいはこれに準ずるもの 100,000円 一部損壊あるいはこれに準ずるもの 50,000円
廃疾見舞金	会員本人が災害等級1~3級に該当した場合200,000円を支給

### インフルエンザ補助金支給規程

従業員がインフルエンザの予防接種を受ける場合の費用を支給する制度です。2018年10月から導入しました。本人の健康のみならず、一緒に働く同僚やその家族の疾病予防につなげ、会社の正常な事業活動の維持を図ることが目的です。2019年度は6割超の従業員が予防接種を行いました。

### VOICE 感謝の気持ちをもって

西関東支店 管理部総務課 佐藤 公美子

出産・育児休業を2回取得し、どちらも復職後に育児短時間勤務をしています。休暇前は忙しかったので不安でしたが、仕事と子育てのバランスをとる上で短時間勤務はとても助かりました。日々、優先順位をつけ効率良い業務を心がけることで、子どもの体調変化など不測の事態には常に備えています。同僚のみなさまには、仕事のことも精神的にもいつも優しくフォローしていただきとても感謝しています。私は育児短時間勤務の経験も活かしながら、会社に貢献していきたいと思っています。



### VOICE 社員が気持ち良く働けるために

東京支店 管理部総務課 中村 友美

健康診断では早期発見・治療の重要性を強く感じ、適切なフォローを心がけています。産業医面談についても、対象のすべての社員が受診できるよう管理を徹底しています。働き方改革は、社員が健康であってこそ成り立つものです。法律や規程を守るという考えだけでなく、本人やご家族にとっても大きなメリットがあると思いますので、社員が気持ち良く働ける職場環境の整備に向け、これからもサポートしていきます。





## 人材育成

### レベルアップ研修・実務研修の実施

2019年度のレベルアップ研修および実務研修は、例年通り「新人」「中堅」「管理職」の階層別研修において、各分野でのレベルアップおよび実務に活かせる研修を実施し、社員一人ひとりが業務を通じて能力を発揮できるように外部講師を招いた研修も増やしています。新入社員研修とチューター研修では、同じ外部講師に依頼し、新人とチューターを連動させる研修を実施し、若手育成のスキルを学ぶなど、幅広く人材育成に力を入れています。



新入社員研修

チューター研修

### 2019年度研修実績

研修名	主催部門	受講者数(人)	日数(日)	総時間(時間)
新入社員研修(技術職)導入	人事部	55	40	17,600
2年生フォローアップ研修		65	3	1,560
チューター研修		36	3	864
所長・工場長実務研修		30	3	720
事務研修	管理本部	20	3	480
事務職新人研修		10	40	3,200
土木3~5年生研修	工務部	20	3	480
土木課長・係長研修		20	3	480
営業所長研修		20	3	480
積算担当者研修①②		20	6	960
技術提案担当者研修①②		20	6	960
現場代理人研修		20	3	480
土木職新人研修		38	180	54,720
機械職・施工技術向上研修		15	18	2,160
工場長研修		20	3	480
工場長研修(経験5年未満)		製品部	20	3
工場長前研修	20		3	480
品質管理担当者研修ⅠⅡ	製品技術部	15	3	360
試験職新人研修		10	180	14,400
機械担当者研修	機材部	20	4	640
機械課長・係長研修		15	3	360
情報化施工基礎研修		10	3	240
機械職新人研修		5	180	7,200
統括安全衛生責任者研修(工事)	安全環境	25	2	400
統括安全衛生責任者研修(製品)	品質部	25	2	400
工事営業担当者研修①②	営業部	15	6	720
計		589	706	111,304

### 新入社員研修の充実に向けて

2018年度から新入社員研修の充実に向け、研修内容の見直しを行いました。2019年度の新入社員研修は、技術職(土木・試験・機械)を1年間、事務職を2ヵ月間とし、最初の2ヵ月間は全職種共通の研修を実施しました。技術職は6月以降職種別に分かれ、営業所や合材工場に仮配属し、翌年3月に改めて本配属としました。

従来の集合研修に加えて、長期にわたる新入社員研修が並行するため、つくばテクノセンター内に宿舍を増築し、2019年4月から施設の稼働を開始しました。また、2019年度につくばテクノセンター全体の改修工事を実施するなど、今後も研修の成果が着実に出るよう環境整備を実施していく予定です。



新入社員研修



技術職ローラ講習



研修センター宿舍棟



技術職舗装実習

### VOICE 個性を知ることが大事

東京支店 湾岸営業所  
川崎 達也



チューター研修を受け、若手職員にとってチューターがどのような役割であるべきか再認識しました。それからは、若手職員との間にOJTの流れをつくれるよう、個人の能力を把握し、任せる仕事内容を意識して接するようになりました。また、業務の目的を理解してもらえるよう、若手職員との意見交換を大切にしています。このようなコミュニケーションをとることで、少しでも仕事に興味をもってもらい、自ら動ける人材へ成長できるようフォローしていきたいです。

## 多様な人材の活躍推進

### 奨学金返還支援制度

2017年度に新設された奨学金返還支援制度が2018年4月に入社した総合職社員から適用され、初年度は26名、2019年度は39名が支給対象者となりました。

#### 奨学金返還支援の状況

支給年度	対象者数	支援金支給額
2018年度	26名	3,120,000円
2019年度	39名	4,680,000円

### 海外奨学金制度

2016年にグローバルな人材確保を目的に、フィリピンマプア大学への奨学金制度を設立し、毎年1~2名の奨学生を受け入れ、5年間で9名の受け入れを予定しています。奨学金は、1名あたり月8万円を2年間(192万円)とし、総額で1,728万円の奨学金を拠出します。

※奨学生は入社後、3~5年かけてその半額を返済します。



マプア大学校長・奨学生

### マプア大学奨学生受入実績の推移

2016年調印	2017年調印	2018年調印	2019年調印	2020年調印
2名 (2018年4月)	2名 (2019年10月)	2名 (2021年4月)	1名 (2022年4月)	2名 (2023年4月)

※( )内は入社年月

### 永年勤続表彰

毎年5月、勤続満25年に達した社員を表彰し、報奨金および10日間の特別休暇(リフレッシュ休暇)を付与しています。永年勤務した社員に感謝するとともに、健康増進および心身の活性化につなげてもらうことを目的としています。

#### 永年勤続対象者数

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
50名 (6.0%)	64名 (10.9%)	48名 (10.4%)	64名 (7.8%)	48名 (12.5%)

※( )内は女性の割合

### 定年後再雇用就労機会の拡充

長年培った知識や経験、技術などの技能継承を目的に、60歳定年を迎えた従業員を嘱託として再雇用しています。

例年9割程度の定年退職者がこの制度を選択し全国で活躍していますが、2018年度は雇用延長制度の見直しを行い、再雇用者の待遇改善を行いました。成果が適正に反映される仕組みを導入し、後進への指導だけでなく現役時代同様に戦力として能力を発揮できる環境となりました。

また、これまでは「満60歳誕生日の属する月の末日」が退職日だったものを、2019年度より「満60歳誕生日の属する年度の末日」に変更し、継続性のある人材配置が可能となりました。これからも、時代の変化に対応しながら人材確保と技能継承を進めます。

### インターンシップの受け入れ

2019年度も営業所、合材工場、技術研究所に大学生・高専生・専門学校生・高校生のインターンシップを受け入れました。

全国で約50名を受け入れ、昨年度に引き続きワンデーインターンシップ(1日現場体験)も本店や技術研究所で実施しました。そのほかに、当社工場の現場見学を学校単位で実施するなど、積極的に学生・生徒の受け入れを行っています。



機械センターでのインターンシップ



工場見学



## 環境

CO <sub>2</sub> 排出量 (全社計)		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub> *1	289,160	281,811	282,331	258,928	255,190
スコープ1*2		t-CO <sub>2</sub>	220,959	219,549	218,277	201,006	202,302
スコープ2*3		t-CO <sub>2</sub>	68,201	62,262	64,054	57,922	52,888
CO <sub>2</sub> 排出量 (部門別)							
製造部門のCO <sub>2</sub> 排出量 (工場)		t-CO <sub>2</sub>	284,632	277,380	277,811	254,969	251,311
土木部門のCO <sub>2</sub> 排出量 (営業所)		t-CO <sub>2</sub>	3,340	3,331	3,343	3,115	2,840
管理・研究開発部門のCO <sub>2</sub> 排出量		t-CO <sub>2</sub>	1,188	1,099	1,177	844	1,039
エネルギー使用量							
エネルギー使用量 (全社計)		TJ*4	4,644	4,631	4,647	4,292	4,519
エネルギー使用量 (種類別)							
購入電力		MWh*5	122,554	122,302	125,359	117,613	114,274
灯油		GJ*6	92,961	93,438	98,393	64,042	20,974
軽油		GJ	290,328	303,772	334,177	319,441	342,337
A重油		GJ	1,986,397	1,882,391	1,852,988	1,726,969	1,590,158
揮発油		GJ	1,357	1,050	481	645	326
LPG		GJ	15,191	25,856	13,104	11,890	22,263
都市ガス		GJ	806,916	835,377	852,666	755,580	919,069
再生可能エネルギー	バイオマス燃料	kℓ	920	769	500	617	635
	太陽光発電電力	MWh	227	318	343	358	346
購入した蒸気・熱・冷却、その他の再生不能エネルギー		MWh	0	0	0	0	0
PRTR対象化学物質排出量							
化学物質取扱量		kℓ	53,336	50,689	50,072	45,913	42,788
化学物質排出量		kg	3,168	2,830	2,850	2,530	2,389
揮発性有機化合物 (VOC)		t	0	0	0	0	0
建設副産物*7							
建設副産物受入量		千t	8,057	8,248	8,507	7,637	7,973
再生製品販売数量*8		千t	8,659	8,806	8,990	8,316	8,328
オフィス廃棄物 (本店)							
総廃棄物量		kg	25,107	26,515	26,821	27,314	37,366
非リサイクル廃棄物		kg	3,313	2,925	3,080	2,725	4,720
リサイクルされた廃棄物		kg	21,794	23,590	23,741	24,589	32,646
資源使用実績 (製造)							
アスファルト使用量		千t	264	260	258	239	238
細・粗骨材使用量		千t	4,324	4,257	4,267	4,006	4,041
再生骨材使用量		千t	3,781	3,705	3,615	3,392	3,298
合材出荷量 (新材・改質材)		千t	1,825	1,776	1,796	1,717	1,836
合材出荷量 (再生材)		千t	6,273	6,166	6,051	5,539	5,398
ISO14001 認証取得							
ISO14001 認証取得		拠点	2019年度				
			ISO14001 認証取得 計 213 拠点				
			[生産] 200 拠点 (87 工場、113 営業所)				
			[非生産] 13 拠点 (12 本支店、1 研究所)				
環境関連投資							
建設技術の研究開発投資額		百万円	428	451	421	520	654
環境負荷低減のための設備投資		百万円	2,990	4,985	4,131	5,771	2,734
環境に関する違反							
違反事例 (罰金 100 万円以上)		件	0	0	0	0	0
罰金金額 (100 万円以上)		百万円	0	0	0	0	0

\*1 t-CO<sub>2</sub>…温室効果ガスの発生量 (重量t) を表す単位 \*2 スコープ1…事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 \*3 スコープ2…他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出 \*4 TJ (トンジュール)…燃料・熱および電気での換算係数を乗じた、それぞれの熱量の単位 \*5 MWh (メガワット)…電力の大きさをあらわす単位 \*6 GJ (ギガジュール)…TJの1/1000の単位 \*7 建設副産物…アスファルト塊・コンクリート塊など \*8 再生製品販売数量…再生骨材・再生路盤材の販売数量

## 社会

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
従業員数 ( ) 内女性		人	2,247 (453)	2,223 (443)	2,219 (445)	2,231 (444)	2,215 (456)
平均年齢 ( ) 内女性		歳	39.6 (37.8)	39.9 (38.2)	40.1 (38.5)	40.1 (38.9)	40.6 (39.3)
平均勤続年数 ( ) 内女性		年	14.2 (7.9)	14.5 (8.3)	14.7 (8.7)	14.7 (9.1)	15.2 (9.4)
障がい者雇用率		%	1.91	1.79	2.07	2.26	2.00
60歳定年再雇用者比率		%	94.2	87.2	85.4	87.5	94.9
女性管理職 (係長以上) 比率		%	0.09	0.13	0.14	0.13	0.18
育児休業取得者数 ( ) 内男性		%	14 (0)	13 (0)	11 (1)	14 (0)	19 (0)
育児休業からの復職率		%	78.6	100	100	92.9	-
労働組合加入人数		人	1,613	1,640	1,681	1,737	1,805
加入比率 (全従業員のうち)		%	64.9	65.4	66.9	69.2	70.6
新卒採用人数 ( ) 内女性		人	77 (1)	62 (1)	64 (6)	80 (2)	62 (4)
技術系 ( ) 内女性		人	63 (1)	50 (1)	56 (6)	60 (2)	52 (3)
事務系 ( ) 内女性		人	14 (0)	12 (0)	8 (0)	20 (0)	10 (1)
新卒者離職率		%	32.5	32.3	21.9	16.3	1.6
入社3年離職率		%	14.67	18.75	18.18	24.19	18.75
中途採用人数		人	42	34	37	34	50
年間総実労働時間 (一人あたり)		時間	2,325.3	2,305.7	2,284.6	2,279.3	2,265.3
平均有給休暇取得日数		日	5.2	5.7	6.3	6.2	8.2
階層別研修の研修時間		時間	30,256	24,464	25,808	95,136	111,304
階層別研修の受講人数		人	685	757	780	679	589
ISO45001の認証を受けた事業所の比率		%	50	58	58	58	100
安全に関する研修の受講人数		人	685	764	791	694	610
労働災害件数 (休業4日以上)		件	27	28	35	39	32
従業員の死亡事故件数		件	0	0	1	0	0
休業災害発生状況 (休業1日以上)	工事部門	度数率	3.01	2.87	3.72	2.09	2.47
		強度率	0.77	0.08	1.58	0.60	0.08
	製造部門	度数率	4.46	4.97	3.29	4.21	2.47
		強度率	0.16	0.16	0.05	0.32	0.08

## ガバナンス

項目		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取締役会の構成	取締役	人	11	10	10	10	10
	うち社外取締役	人	2	2	2	4	4
	うち独立取締役	人	2	2	2	4	4
監査役会の構成	監査役	人	5	5	5	5	5
	うち社外監査役*1	人	3	3	3	3	3
	うち独立監査役	人	3	3	3	3	3
取締役報酬	取締役合計	百万円	392	368	360	345	325
監査役報酬	監査役合計	百万円	53	53	54	54	55
取締役会		回	12	13	14	12	17
監査役会		回	12	12	12	12	12
取締役会出席率 (取締役)		%	99.2	100	98.9	100	99.8
取締役会出席率 (監査役)		%	98.3	95.3	94.2	95.0	96.4
監査役会出席率 (監査役)		%	100	95.0	98.0	98.0	98.3
贈収贈件数		件	0	0	0	0	0
コンプライアンス研修の受講人数		人	899	965	1,202	1,176	1,166
通報件数		件	0	2	0	1	1
重大なコンプライアンス違反件数*2		件	0	2	1	0	1

\*1 2020年度から女性の社外監査役一人 \*2 独占禁止法違反による排除措置命令



# 会社概要 (2020年3月31日現在)

## 事業概要

社名	前田道路株式会社
本店所在地	東京都品川区大崎1丁目11番3号
設立年月日	1930年(昭和5年)7月19日
資本金	193億5,083万円
決算期	毎年3月31日
株式上場	東証第一部
従業員数	2,215名
建設業許可	国土交通大臣許可(特-29)第2313号
主要な事業内容	1. 土木建築工事の請負、設計ならびに監督 2. 土木建築工事の諸材料の製作ならびに販売 3. 産業廃棄物の処理およびその再生製品の販売ならびに土壌浄化



本店社屋

## 全国の事業所

支店	北海道・東北・北関東・東京・西関東・中部・関西・中国・九州・北陸・四国
その他	技術研究所
営業所	115カ所
合材工場	96カ所
破碎工場	88カ所
乳剤工場	9カ所
製品販売所	5カ所



富士合材工場(静岡県)

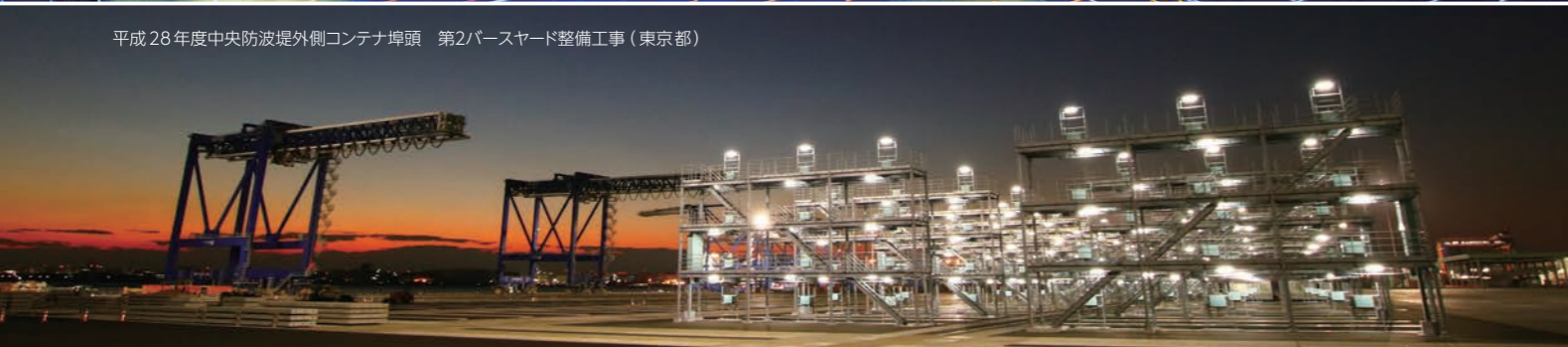


足立営業所(東京都)

株式会社いすゞマックス オークション会場新築工事(千葉県)



平成28年度中央防波堤外側コンテナ埠頭 第2バースヤード整備工事(東京都)



# 第三者意見

## 赤羽 真紀子



CSRアジア日本代表。NPO法人 国際協力NGOセンター(JANIC)の「NGOと企業の連携推進ネットワーク」のアドバイザーも務める。公益財団法人 日本サッカー協会 社会貢献委員会アドバイザー、NPO法人 ウォーターエイド・ジャパン理事を歴任。

一昨年と昨年に引き続き第三者意見を述べさせていただきます。2030年に創業100周年となる歴史ある前田道路は、人材が会社にとっての競争力の源泉だという信念と、さらに「コンプライアンス」と「安全」を最優先にするという使命感を持ち、今もお信頼される企業へと進化し続けておられます。昨今の高齢化やデジタル化に加え、今年は新型コロナウイルス感染症対応が経営環境に大きな変化をもたらしています。その中でも企業理念である「ひろく社会資本の整備に貢献し、地域社会の豊かな生活向上に寄与することを企業活動の使命と自覚する」ことを実践すべく、さまざまなCSR活動に取り組まれています。

特筆すべきものとして、SDGs(国連持続可能な開発目標) 貢献のために、社員が考えたアイデアを基に生まれた製品や制度について特集が組まれています。これは、前田道路の事業を通じて、地球規模課題をどう解決すべきか、2017年に社員がグループディスカッションで検討したものが、2019年度にどれだけ実現しているかの進捗報告となっています。社員の貴重な声を大切にしながら、SDGsというグローバル目標を達成しようとする、前田道路の意識の高さを示すものと評価いたします。

次に、CSR推進体制の情報開示についてです。推進体制が整っていれば、その体制によって何をしているか、という実施内容を発信することが重要です。「リスクアセスメント事例集」は過去の事故を参考に、リスクの追加や低減策を具体化したものです。今年度はこの事例集の見直しを実施されました。このことは「安全」を最優先事項として掲げられ、同じ過ちは二度と繰り返さないという責任感を実践していることがよく表れています。ただ、他のマネジメントシステム(品質や環境)も構築されていますので、継続的改善のためにされていることがあれば、その内容もぜひ開示されることを期待いたします。なお、「リサイクル資材の有効利用」という環境目的について、過去3年間目標未達だったようです。根本原因を特定し、目標値や実施方法など見直し、実情に即した目標設定をされるといいと思います。

また、環境問題については、「人と環境にやさしい道づくり」というスローガンを掲げ、積極的に取り組まれておられます。CO<sub>2</sub>削減の取り組みでは、パリ協定とそれに基づく日本政府の削減目標に基づき、前田道路でも2030年度に2013年度比-26%の削減目標を定められました。このうち2019年度の排出量削減はすでに-19.8%となっており、順調に取り組みが進んでおられる状況と察します。一方で、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロも日本政府の中長期目標にあります。これはハードルが高く、困難なことも出現してくるかもしれません。それを見据えて、実施目標を部門毎や項目毎などにブレイクダウンするなど、より具体的な行動計画と目標値として開示されることを推奨いたします。

## 第三者意見を受けて

赤羽様には一昨年より継続して貴重なご意見を賜りまして誠にありがとうございます。

毎回の確なご指摘をいただき、その都度改善に努めておりますが思うように進まないところもあり、情勢の移りゆくスピードの速さと弊社内における価値共有の浸透度の乖離などに難しさともどかしさを感じている次第です。

赤羽様にご評価いただいた当社の制度や事業活動を通じたSDGsの取り組みは、ステークホルダーとともに当社が持続可能な企業として成長していくための価値共有であり、進捗はその浸透の可視化です。今後も継続して進めてまいります。

また、弊社はパリ協定に基づき2030年度までにCO<sub>2</sub>削減目標対2013年度比-26%を掲げました。弊社としても思い切った目標を掲げたと感じておりますが、今後はさらにその先の高い目標(2050年までにCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロ)に向けた取り組みについても検討してまいります。

これからも当社が企業価値を向上させていくために、当社だからできるSDGsやESGの取り組みを加速させてまいります。